

第3章 大学・地域交流の比較分析

(1) はじめに

天野 郁夫

すでにみたように、新潟県内には6校の新設校をふくめて8校の私立大学と、新潟大学の他に2校の国立大学が設置されている。これらの大学は事実上すべてが、それぞれに独自の使命や理念のもとに設立された単科大学である。国立大学と私立大学、総合大学と単科大学、伝統のある大学と新設大学—より具体的にいえば歴史の古い国立総合大学としての新潟大学と、それ以外の大学とによって、新潟県の高高等教育は構成されている。われわれは、まずは新潟大学における地域交流の現状を、他の国立大学と対比させながらみてきたが、ここではそれをさらに県内の他大学との比較においてとらえてみたい。

国立の総合・複合大学のみが県内唯一の大学であった時代と違って、いまでは同一県内に多数の大学が設置されている。総合性や規模、さらには歴史において、それらの大学は、国立総合大学には及ぶべくもないが、同時に新設・単科・小規模であるがゆえの強い個性を特徴としており、それが地域との交流についても、国立総合大学にはない特色をもたせている。新潟大学との間には、地域交流について、どのような共通性と差異性がみられるのか、大学間には地域交流をめぐる、ある種の棲み分け構造がみられるのか、それぞれの大学の設立の理念と地域交流との関係はどうか、また他大学との比較のなかから、国立総合大学としての新潟大学の、地域交流におけるどのような特徴が浮かび上がってくるのか。われわれはこうした問題を明らかにするため、新潟大学の調査研究とは別個に、県内の他の10国立・私立大学の調査研究を行った。

その10校のプロフィールは巻末付録にみる通りだが、われわれはこの10校について、ヒヤリングを含む訪問調査を行ない、また以下の方法で全教員を対象にアンケート調査を実施した。以下、その調査結果を使いながら、新潟大学との比較を中心に分析を進めるが、その際、総合大学と単科大学という性格の差異を考慮して、教育研究の分野別を基本的な比較の軸として設定することとした。新潟大学を含む7国立大学の調査研究から、交流活動に専門分野の違いが大きく影響していることが明らかにされていたからである。設置されている学部の種別や規模等をふまえて、分析は文科系、教育系、工学系、医療系の4分野について行うことになる。

1-1. 調査の方法

a 対象大学

対象として取り上げた大学は、調査時点で開学していた新潟県内の4年制大学で、上越教育大学、長岡技術科学大学、日本歯科大学、新潟工科大学、新潟産業大学、新潟国際情報大学、新潟薬科大学、敬和学園大学、長岡造形大学および新潟経営大学の10大学である。なお学部を有しない大学院大学である国際大学は含まれていない。

b 調査対象教員

教員対象のアンケート調査は、前記の県内4年制大学に勤務する講師以上の全教員1,491名を対象とした。分析にあたってはアンケート調査の結果、各大学に対するヒアリングおよび収集した資料を参考にした。

なお、新潟大学については、1997年10月に実施した7国立大学（東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学および佐賀大学）を対象とする教員アンケート調査の結果を用いている。この7国立大学における大学と地域交流の実態については、国立学校財務センターの『国立学校財務センター研究報告第3号 大学＝地域交流の現状と課題—国立大学教員調査の結果から—』に詳しいので参照されたい。

c 調査方法

調査は、自記式調査票（巻末資料参照）により行った。調査票の主な調査項目は下記のとおりである。

- ・自大学と教員の地域貢献についての範囲別や領域別の評価
- ・自大学の立地する地域社会の大学への貢献度や地域的条件の評価
- ・地域社会からの対象者への協力要請への対応の実態
- ・大学の部局や組織を通しての地域交流の実態
- ・教育・研究活動における地域資源の活用の実態
- ・大学＝地域交流へのインセンティブ
- ・地域からの要請に対する今後の対応についての意見
- ・大学＝地域交流に関して大学側、地域側にある問題点や阻害要因
- ・大学における教育・研究と地域交流とのあり方
- ・大学における教育機会や施設等の開放等のあり方
- ・個人の所属部局・専門分野・年齢等の属性

なお、新潟大学調査時に使用した調査票と今回の調査票は、基本的に質問項目や選択肢等は同じものを使用した。ただし調査項目については、前回調査では「国立大学の設置形態に関わる意見」を尋ねているが、今回の調査では私立大学も対象に含めているため、この項目は割愛した。また一部質問項目や選択肢が異なっているが、これらの点については各内容について分析する時に言及した。

1-2. 調査の実施と回収状況

本調査は、新潟大学については1997年10月、その他は98年11月に配布し、各大学の学内便によって行い、郵送法により回収した。各機関の回収率は表3-1-2に見るとおりである。なお調査対象者全員に礼状と督促をかねて調査回収期間中にはがきを1回送付した。

表3-1-1 大学と地域社会の交流に関する調査概要（教員調査）

| | 送付数 | 回収数 | 回収率(%) | 備考 |
|----------|-------|-----|--------|------------|
| 新潟大学 | 796 | 332 | 41.7 | 1997年10月実施 |
| 上越教育大学 | 163 | 61 | 37.4 | 1998年11月実施 |
| 長岡技術科学大学 | 158 | 73 | 46.2 | |
| 日本歯科大学 | 100 | 52 | 52.0 | |
| 新潟工科大学 | 55 | 37 | 67.3 | |
| 新潟産業大学 | 46 | 16 | 34.8 | |
| 新潟国際情報大学 | 41 | 19 | 46.4 | |
| 新潟薬科大学 | 38 | 16 | 42.1 | |
| 敬和学園大学 | 37 | 17 | 46.0 | |
| 長岡造形大学 | 32 | 18 | 56.3 | |
| 新潟経営大学 | 25 | 13 | 52.0 | |
| 小計 | 695 | 322 | 46.3 | |
| 合計 | 1,491 | 654 | 43.9 | |

その結果、アンケート調査票配布総数 1,491、回答総数 654 で、全体の回収率は、43.9%であった。大学別にみると、最も回収率の高かったのが新潟工科大学の 67.3%、逆に低かったのが上越教育大学の 37.4%である。

(2) 文科系

吉田 文

1. はじめに

1990年前後から相次いで設立された新潟県の私大6校のうち5校までが文系の大学であり、またそのうち4校が単科大学である。新潟産業大学は経済学部と人文学部の2学部をもつが、これを除いて、新潟国際情報大学は情報文化学部、新潟経営大学は経営情報学部、長岡造形大学は造形学部、敬和学園大学は人文学部といずれも1学部で構成されている。学生数で見ても2学部の産業大学のみが約1800名と多いが、他はいずれも900~1000名であり、大学としての規模は小さい。

こうした新設の文系私大とカリキュラムの点で競合の可能性があるのが、新潟大学の人文学部・法学部・経済学部の文系学部である。この3学部を合わせた学生数は約3200名であり単科大学3校分ほどの規模になる。

本節では、これら文系の新設私大と国立の新潟大学の文系学部の間には、教員の意識や地域交流の実態に関してどのような違いがあるのか、また、私大間ではどのような違いがあるのかについて、教員調査のデータをもとに検討する。ここでは、文系学部における私立と国立との差異を検討するという課題から、私大の5校を合計したデータを私大文系とし、新潟大学の人文学部・法学部・経済学部を合計したデータを新潟大学文系学部として比較検討することにする。

2. 国立と私立の差異

大学と地域との交流について、私大文系と新潟大学文系学部の教員の間大きな違いは、所属大学の教員は地域に貢献しているか否かという質問にあらわれている。表3-2-1にみられるように、「大いに貢献している」と回答した教員の比率は、私大文系の28.8%に対して、新潟大学文系学部では4.3%にすぎない。他方、「あまり貢献していない」と回答した教員の比率は、新潟大学文系では21.7%、私大文系では9.8%と、その差異は大きい。私大文系のなかでも、とりわけ長岡造形大学と敬和学園大学の2校では、それぞれ41.2%、55.6%ときわだって高い。

表3-2-1 所属大学の地域への貢献度

| | | | | | | | (%) | |
|-------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|--|
| | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 | |
| おおいに貢献 | 41.2 | 55.6 | 12.5 | 16.7 | 7.7 | 28.0 | 4.3 | |
| やや貢献 | 52.9 | 38.9 | 50.0 | 83.3 | 61.5 | 57.3 | 73.9 | |
| あまり貢献していない | 5.9 | 5.6 | 18.8 | 0.0 | 23.1 | 9.8 | 21.7 | |
| まったく貢献していない | 0.0 | 0.0 | 18.8 | 0.0 | 7.7 | 4.9 | 0.0 | |

これは自分も含めて所属大学の同僚をみわたした評価であるが、それはどのような実態をともなうものなのだろうか。それについては、教員個人の、地域の側からの交流の要請に対する参加の度合いと、

大学が実施する地域交流活動への参加の度合いの2つの交流からみてみよう。

地域の側からの協力要請について、過去1年間、地域の7領域について、県内の各方面からの要請をうけて協力した教員の比率をみると(表3-2-2)、大半の領域で私大文系の教員の方が協力の要請に応えている比率が高くなっている。とくに、「市町村の行政」では私大文系54.2%、新潟大学文系学部31.3%、「企業・経済団体」では私大文系37.3%、新潟大学文系学部16.7%と、私大文系は新潟大学文系学部よりも20ポイント以上高くなっている。他方、新潟大学の文系学部が高いのは、「教育機関・研究機関」、「市民団体・ボランティア団体」の2つの領域であり、とくに「教育機関・研究機関」は、新潟大学文系学部41.7%に対し私大文系25.3%と、新潟大学文系学部で高くなっている。

私大文系の中では、とくに、長岡造形大学や経営大学に、「市町村の行政」、「県や国等の行政」といった行政面、「教育機関・研究機関」、「文化・芸術団体・マスコミ」など多方面で協力している教員が多い。敬和学園大学では、「保健・医療・福祉の団体」と「市民団体・ボランティア団体」の2つの領域について、他大学よりも要請に応じる教員が多いことが注目される。

表3-2-2 県内各団体からの要請への協力

| | (%) | | | | | | |
|----------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|
| | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 |
| ・市町村の行政 | 41.2 | 83.3 | 43.8 | 36.8 | 69.2 | 54.2 | 31.3 |
| ・県・国の行政 | 29.4 | 50.0 | 12.5 | 26.3 | 53.8 | 33.7 | 27.1 |
| ・企業・経済団体 | 41.2 | 44.4 | 18.8 | 26.3 | 61.5 | 37.3 | 16.7 |
| ・教育・研究機関 | 0.0 | 44.4 | 18.8 | 21.1 | 46.2 | 25.3 | 41.7 |
| ・保険・医療・福祉団体 | 17.6 | 5.6 | 12.5 | 0.0 | 15.4 | 9.6 | 8.3 |
| ・文化・芸術団体・マスコミ | 41.2 | 38.9 | 31.3 | 15.8 | 38.5 | 32.5 | 25.0 |
| ・市民団体・ボランティア団体 | 47.1 | 27.8 | 18.8 | 0.0 | 30.8 | 24.1 | 33.3 |

また、所属大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加の度合いについては、表3-2-3をみよう。過去1年間に所属大学が実施した地域との交流・大学開放の事業に参加した教員は、私大文系で38.6%、それに対し新潟大学文系学部では、「大学全体として実施している活動に参加した」教員が20.8%、「所属部局等が実施している活動に参加した」教員は18.8%である。

私立大学の場合は大学の規模が小さいため、「大学として実施している活動」の1項目のみでたずねているが、新潟大学は、「大学全体として実施している活動」と「所属部局が実施している活動」とに分けてたずねており、その上新潟大学の場合は複数回答であるため、両者を単純に比較することは困難である。

ただし、「所属大学以外で実施している活動に参加した」(新潟大学の場合は「所属の部局以外が実施している活動に参加した」)教員は、私大文系で39.8%、新潟大学文系学部で10.4%となっており、ここでは私大文系の教員に地域交流活動への参加者が多いことは明らかである。これらから、所属大学の教員への評価は、こうした交流の実態を反映したものと思われる。

表3-2-3 所属大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加

| | (%) | | | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|
| | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 |
| ・大学全体として実施している活動に参加 | 52.9 | 33.3 | 31.3 | 36.8 | 38.5 | 38.6 | 20.8 |
| ・所属部局等で実施している活動に参加 | — | — | — | — | — | — | 18.8 |
| ・所属の部局以外実施している活動に参加 | 47.1 | 44.4 | 31.3 | 44.4 | 38.5 | 39.8 | 56.3 |

こうしてみると総じて私大文系の方が、新潟大学文系学部よりも地域との交流は活発であるが、その原因はどこに求められるのだろうか。関係していると思われる要因は2つ考えられる。1つは、大学が地域交流の担当組織を設けるなど地域交流を大学として組織化しているか否かという点である。というのは、大学に地域交流の担当組織があれば、地域の各方面は大学の窓口に協力要請をすることで、適切な教員を探してもらうことができ、大学は、地域からの協力要請を効率的に教員に配分することができるからである。また、担当組織があれば、大学としてあるいは部局として地域との交流事業をスムーズに実施することも可能であるからである。

もう1つは、個々の教員の地域交流に対する意識である。地域との交流をポジティブにとらえ、積極的に関わろうとする教員が多ければ、地域との交流は盛んになるであろうし、また、教員集団の間にも地域交流に参加しようとする雰囲気生まれ、活動は活発になると考えられるからである。

まず、大学としての組織化の問題については表3-2-4をみよう。これは、表3-2-2でみた地域からの協力要請がどのようなルートから来たのかをみたものだが、私大文系では新潟大学文系学部と比較して、「研究員や研修生の受け入れ」という項目以外はすべて、大学の組織を通じた要請が多くなっており、なかでも「講演会・講習会の講師」、「共同研究、委託研究」で、大学を通じた依頼が多くなっている。それに対し、新潟大学文系学部ではほぼすべての項目で、個人的なルートで地域からの協力要請の依頼がきている比率が高く、大学を通じての依頼はごくわずかではない。

私大文系のなかでは、敬和学園大学、長岡造形大学、新潟経営大学で、大学を通じた要請が多くなっているが、これらの3大学は表3-2-2でみたように私大の中でも協力要請が多かった大学である。

表3-2-4 協力要請のルート

| | | (%) | | | | | | |
|----------------|----|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|
| | | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 |
| 審議会・委員会の委員・助言者 | 大学 | 50.0 | 33.3 | 33.3 | 50.0 | 37.5 | 38.9 | 18.8 |
| | 個人 | 16.7 | 41.7 | 0.0 | 25.0 | 37.5 | 27.8 | 75.0 |
| 研究依頼、報告書作成 | 大学 | 33.3 | 41.7 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 31.0 | 0.0 |
| | 個人 | 0.0 | 41.7 | 60.0 | 100.0 | 60.0 | 44.8 | 100.0 |
| 講演会、講習会の講師 | 大学 | 41.7 | 50.0 | 28.6 | 27.5 | 20.0 | 42.9 | 10.5 |
| | 個人 | 16.7 | 25.0 | 28.6 | 54.5 | 15.4 | 28.6 | 78.9 |
| コンサルタント、研修会の講師 | 大学 | 0.0 | 10.0 | 40.0 | 20.0 | 60.0 | 25.9 | 0.0 |
| | 個人 | 50.0 | 70.0 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 48.1 | 100.0 |
| 共同研究、委託研究 | 大学 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 42.1 | 0.0 |
| | 個人 | 50.0 | 33.3 | 50.0 | 100.0 | 25.0 | 42.1 | 100.0 |
| 研究員や研修員の受け入れ | 大学 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 33.3 | 50.0 |
| | 個人 | 50.0 | 33.3 | 50.0 | 0.0 | 25.0 | 33.3 | 50.0 |

では、なぜ、私大文系では大学を通じた協力要請が多いのだろうか。それは、表 1-1-2 に示されているように、多くの私大では小規模ながら何らかの地域交流の担当組織を設けていることに関連しているのではないだろうか。たとえば、長岡造形大学では、「デザイン研究開発センター」を設けているが、ここは、教員 12 名と事務職員からなる運営委員会によって運営され、委託研究・受託研究、講演会などの開催や講師の派遣、学術情報の提供など、地域交流に関わるほぼすべての事業を取り仕切っている¹⁾。各方面からの問い合わせに対し、それに適切な教員を探し、対応する仕組みがつけられている。また、敬和学園大学ではボランティアを通じた地域交流に力をいれているが、そのために「ボランティアセンター」を設けて、各種のコーディネート作業をおこなっている。新潟経営大学では「地域活性化研究所」が設置されており、地域との共同研究の窓口となっている。こうした地域交流が大学内部に組織化され、それがうまく機能している場合、地域交流は活性化するのだといえよう。

他方、新潟大学では、表 1-1-2 にあるように、この種の組織として地域共同研究センターが設置されている。しかし、この組織の交流実績をみるかぎり工学部を中心とする産学共同研究を推進の場となっている。こうした場に、文系学部の教員が関わることはまずないといってよい²⁾。文系学部の教員への協力要請を担当するような窓口は、とくには設けられていない。こうしたなかでは、地域の側からの文系学部の教員に協力を要請したいという需要を大学に向けても受け入れ先がないわけで、必然的に個人的な知りあいというルートを利用せざるをえないのである。さらに、教員の側も地域交流の意志があっても、個人的なルートをもたない場合は、交流に参加する術をもつことはできない。事実、表 1-2-5 にあるように、新潟大学文系学部の教員の 40.4% が、「大学と地域との交流を担当する窓口がない」ことを地域交流の障害だと回答している。新潟大学の場合、私立の単科大学と異なり規模も大きく、交流の窓口がないことは、地域の側からすれば一属大学とみえにくくしているのだろう。

表3-2-5 大学側の地域交流の障害（「そう思う」の比率）

| | (%) | | | | | | |
|------------------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|
| | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 |
| ・大学と地域との交流を担当する窓口がない | 17.6 | 5.6 | 31.3 | 5.3 | 8.3 | 13.4 | 40.4 |
| ・地域との交流のノウハウが大学側に欠けている | 11.8 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 33.3 | 17.1 | 27.7 |
| ・地域交流を駿具体的必要性に乏しい | 5.9 | 5.6 | 25.5 | 0.0 | 8.3 | 8.5 | 27.1 |
| ・大学に地域交流のビジョンがない | 11.8 | 16.7 | 43.8 | 11.1 | 16.7 | 19.8 | 35.4 |

新潟大学の文系学部の教員の自由記述には、「大学には多数の研究者がおり、地域社会にはその能力を利用したらどうかと思われる領域がある。しかしこれまで、大学と地域との交流をコーディネートする部局が存在しないため、双方とも遠慮しあっているようだ。」（法学部）とまさしく交流のための組織がないことを問題とする意見や、「大学と地元との交流は必要ですが、そのためにはそれをなす体制を作り出す努力が大学と地元双方に存在しないといけないでしょう」（法学部）といった意見がみられ教員間にも問題の所在は認識されているようである。

もう1つの要因と考えられるのは、教員の地域交流に対する意識である。表3-2-5にあるように、「地域交流をする具体的必要性に乏しい」と考える教員は、新潟大学文系学部で27.1%、それに対し私大文系では15.8%と開きがみられる。私大の間でも、新潟国際情報（0.0%）、長岡造形大学（5.6%）、敬和学園大学（5.9%）は、地域交流をする必要性に乏しいと考える教員がきわだって少ない。ということは全体として、私大文系には地域交流の必要性を具体的に考えている教員が多いということになる。

地域との交流に関する教員の自由記述をみると、交流の必要性を考える教員の自由記述には、たとえば、「地域に大学を設置したのだから、その地域の（個性的な）文化を育むことが目的であると思う。」（敬和学園大学）、「大学の専任教員は、できるだけ地域住民となる努力が必要だと思います。そして、もっと地域の大学に対するニーズを汲みとる努力をすべきだと思います」（新潟経営大学）といった交流そのものを是とする意見がみられる。

また、自由記述のうちには、「地域行政は中央のシンクタンクや大学等に調査などを依頼せず、もっと地域大学を利用すべき、共に考えていく姿勢必要。そうすることにより、大学人の地域交流を増進させよ。」（新潟国際情報大学）、「産学共同の実をあげるコツあり、産学2者にまかせるのではなく、コーディネーター役としての行政（官）がいかに詳細に情報を把握し、ヒト・モノ・カネ・トキ（時）に関し、適切な手を打つかに大きくかかっているとします。」（長岡造形大学）のように、地域交流のプラスの側面を肯定したうえで行政の役割に注目し、その役割に期待する意見まで幅広くある。

他方、新潟大学では、「地域との交流といってもやりやすい分野とそうでない分野があり、交流の重視ばかりを言うと大学の専門性が損なわれてしまう。」（人文学部）と専門性重視の立場から交流に積極性を見いだせないとする意見や、「地域社会との交流を、積極的に評価してくれる人々が大学には少ないように思われる。」（人文学部）のように教員間の雰囲気として交流にプラスの価値を置いていないことな

どが指摘されている。

こうした国立と私立の教員の明確な意見の相違は、国立の新潟大学と比較して私大の教員には、民間企業など大学以外の出身者が多いこと、大学の規模が小さいために教員間の求心力が強くなること、教員間に教育・研究に加えて地域交流に積極的な雰囲気醸成を容易にしているのだろう。

ところで、教員は、大学の機能としての教育・研究・社会サービスの3側面について、大学のあり方として地域を志向すべきか、普遍性を志向すべきかについて、どのように考えているのだろうか。表3-2-6からそれについてみると、私大文系は、3側面いずれにおいても新潟大学文系学部よりも地域志向が強く、大学のあり方として地域との交流を重視すべきだと考える教員が多い。とくに、教員の地域交流という問題に対して、「学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」と考える教員は私大文系では32.1%、なかでも長岡造形大学は41.2%、敬和学園大学では41.2%に多くなっている。他方、新潟大学文系学部では12.8%でしかない、おそらく研究者としての自覚がより強い者が多いであろう結果となってあらわれているのだろう。

表3-2-6 大学のあり方

| | (%) | | | | | | |
|------------------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|
| | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 |
| <教育> | | | | | | | |
| A. 地域と交流して実践的教育 | 11.8 | 27.8 | 0.0 | 5.3 | 25.0 | 13.4 | 2.1 |
| B. 大学独自の理念にたった教育 | 17.6 | 16.7 | 25.0 | 10.5 | 0.0 | 14.6 | 16.7 |
| <社会サービス> | | | | | | | |
| A. 地域社会のニーズに応じたサービス | 41.2 | 23.5 | 18.8 | 21.1 | 50.0 | 29.6 | 12.5 |
| B. 大学は教育・研究に専念すべき | 0.0 | 11.8 | 18.8 | 5.3 | 0.0 | 7.4 | 4.2 |
| <教員の地域交流> | | | | | | | |
| A. 学問的な発展のために地域と交流 | 41.2 | 41.2 | 25.0 | 26.3 | 25.0 | 32.1 | 12.8 |
| B. 本来の教育研究に力を注ぐべき | 5.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 2.1 |

このように私大文系には大学のあり方として地域との交流は望ましいとする教員が多いが、それは教員自身が地域との交流に意義を見いだしているからでもあろう。表3-2-7にあるように、自分にとっての地域交流の意味は、「地域に貢献できる」ことだとする教員の比率は、私大文系では全体として33.7%が、それに「大いにあてはまる」としているのに対し、新潟大学文系学部では「大いにあてはまる」とする教員の比率は22.9%である。私大文系では、とくに敬和学園大学で41.2%と高くなっている。

表3-2-7 教員自身にとっての地域交流の意味（「そう思う」の比率）

| | (%) | | | | | | |
|------------------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|
| | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 |
| 地域社会に貢献できる | 41.2 | 33.3 | 31.3 | 26.3 | 38.5 | 33.7 | 22.9 |
| 研究費を獲得できる | 0.0 | 5.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 2.1 |
| 経済的な報酬や社会的知名度 が得られる | 0.0 | 5.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 2.1 |

自分自身が地域貢献に交流の意味を見いだしているからこそ、大学のあり方としても地域との交流を図るべきだと考えるようになり、それは、教員集団の間に交流をポジティブにとらえる雰囲気の醸成に結びついていくのではないだろうか。

自由記述をみれば、「地域の活性化のため、交流を計り、充実させていきたいと思います。」(長岡造形大学)、「今の日本は、アメリカ同様コミュニティーが崩壊しつつあります。それをくいとめるためにも、大学が主導して結びつきを深めていくことが要請されていると思います。」(敬和学園大学)というように、大学のあり方として地域との交流を促進する方向をめざす教員は私学に多くみられるのである。

これらから、大学として地域との交流を組織化しているか、地域との交流を図ろうと考える教員が多いか、こうした要因が地域交流における私大文系と新潟大学文系学部との差異を生み出していくと考えることができる。

3. 私大文系間の差異

ところで、国立大学と比較すれば交流が活発な新設私大であったが、私大の間では長岡造形大学、敬和学園大学、経営大学は、国際情報大学や産業大学よりも地域交流に積極的な傾向がみられた。次に、私大間の違いについて詳細に検討しよう。

すでに表 3-2-2 において、地域のどのような領域から協力要請が来ているかについてみたが、それによれば、長岡造形大学や経営大学は行政、文化・芸術、教育・研究など多方面からの協力の要請があった。敬和学園大学では保健・医療・福祉、文化・芸術、市民団体・ボランティア団体などでの協力要請が多いことを特徴としていた。同様な傾向は、教員の所属大学が地域のどのような領域に貢献しているかをみた表 3-2-8 からも確認することができる。

表3-2-8 大学が「大いに貢献」している領域

| | (%) | | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|
| | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 |
| 地域住民の教養の向上に | 35.3 | 33.3 | 25.0 | 16.7 | 0.0 | 23.2 | 19.6 |
| 地域の文化の振興に | 17.6 | 33.3 | 25.0 | 10.5 | 0.0 | 18.1 | 10.9 |
| 地域の政界・行政に | 5.9 | 41.2 | 0.0 | 5.3 | 15.4 | 13.4 | 8.7 |
| 地域の企業・産業界に | 5.9 | 44.4 | 0.0 | 5.3 | 15.4 | 14.5 | 10.9 |
| 地域の保険・医療・福祉に | 11.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 19.6 |
| 市民団体・ボランティアに | 64.7 | 16.7 | 6.3 | 5.3 | 0.0 | 19.3 | 4.3 |

「地域の保健・医療・福祉」の領域のみ新潟大学文系学部で19.6%、私大文系が2.4%と新潟大学文系学部で高くなっているが、それ以外の領域ではすべて私大文系の方が貢献度が高いと評価する教員が多い。とりわけ、長岡造形大学は「地域住民の教養の向上に」(33.3%)、「地域文化の振興に」(33.3%)とといった文化面に加えて、「地域の政界・行政界に」(41.2%)、「地域の企業・産業界に」(44.4%)と領域についても「大いに貢献している」と評価する教員が多い。

また、私大全体では、あまり貢献度が高くない「地域の保健・医療・福祉」に関しては、敬和学園大

学で11.8%と比較的高くなっており、さらに敬和学園大学は、「地域住民の教養の向上に」(35.3%)、「市民団体・ボランティアに」(64.7%)といった領域でも貢献度が評価されている。

他方、経営大学は、確かに教員への協力要請は比較的多くあったものの、大学としての地域への貢献度はどの領域でもあまり教員から評価されていない。また、産業大学や国際情報大学は、他の私大と比較して教員の地域交流がさほど活発ではなかったが、それと同様に大学の貢献度についての評価もあまり高くはない。

大学としての地域へ貢献を可能にするためには、大学がそれを組織化することに加えて、地域の側に大学との交流を受け入れる素地、すなわち受け皿として地域からの協力体制が必要である。そこで、それについては地域の各領域が大学へ協力的かどうかをみた、表3-2-9から検討しよう。新潟大学文系学部では「地域の教育界」、「地域の保健・医療・福祉団体」において、私大文系よりも「とても協力的」とする比率が高い。それ以外の領域では私大文系の方が地域がとても協力的とする比率が高い。とくに長岡造形大学では、「地方自治体や政界」(66.7%)、「地域の企業・産業界」(27.8%)、「文化・芸術・マスコミ」(27.8%)の領域で地域が「とても協力的」だとする比率が高い。公設民営方式で設立された長岡造形大学の場合、設立後も長岡市との関係は深く、それがこうした突出した数字となってあらわれているのだろう。敬和学園大学では、「地域の保健・医療・福祉団体」(23.5%)や「市民団体・ボランティア団体」(47.1%)の領域で「とても協力的」だとする比率が高い。これらは、ちょうどそれぞれの大学が貢献しているとしていた領域であり、そこでは地域からの協力も得られていることがわかる。こうした大学における交流の組織化や教員の意識とともに、地域の側が大学との交流に協力的であるということも交流を促進するもう1つの要因であろう。

表3-2-9 地域から「とても協力的」である領域

| | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 |
|----------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|
| ・地方自治や政界 | 23.5 | 66.7 | 0.0 | 35.3 | 30.8 | 32.1 | 14.7 |
| ・地域の企業・産業界に | 17.6 | 27.8 | 6.3 | 22.2 | 30.8 | 20.7 | 4.7 |
| ・地域の教育界 | 5.9 | 11.1 | 6.3 | 0.0 | 7.7 | 6.1 | 11.9 |
| ・地域の保険・医療・福祉に | 23.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.7 | 6.1 | 10.0 |
| ・地域の文化・芸術・マスコミ | 5.9 | 27.8 | 12.5 | 5.6 | 7.7 | 12.2 | 2.4 |
| ・市民団体・ボランティア団体 | 47.1 | 16.7 | 12.5 | 5.6 | 7.7 | 18.3 | 2.4 |

こうした交流の双方向性はどのように生まれるのだろうか。長岡造形大学の場合、公設民営という設立の方式によって地域の行政との関係が強くなることはもちろん、企業や文化・芸術方面でも交流があるのは、デザインというカリキュラムの特色によるところが大きい。長岡市をはじめとする周辺地域の景観プロジェクトを担当したり、地域のデザイン関連の企業と協力したりと、先術のデザイン開発研究センターを核にして、積極的に地域との交流を行っている。それが、教員の研究だけでなく、学生の実習の場としても有効に利用している点に注目すべきであろう。すなわち、地域をフィールドとして学生の演習の場として利用する仕組みが全学的に構築されているのである。それは、地域の側からすれば、地

域の知的資源を利用して、比較的廉価に街作りがすすめられるというメリットがある。このように大学と地域との関係が互恵的であることに長岡造形大学の特徴がある。

その背後には、公設であるため当初より地域の大学としてのミッションをもっていること、それを推進するのが教員だけでなく、行政からきた管理運営層もその方針にそった運営を行うことで一層盤石な地域との交流関係が構築されていくのであろう。

敬和学園大学の場合は、カリキュラムは人文系であり、一見地域交流からは距離がある。しかし、キリスト教的人道主義をミッションにしており、それを学生に伝達するために、障害者の施設等でのボランティア活動を福祉体験学習として全学生に必修とし、また、大学に障害者施設の子供を招いて学生が様子のアトラクションを披露するなどをカリキュラムに組み入れている、そのために、ボランティアセンターを設立し、新発田市の社会福祉協議会の主事を招き、各施設との連携を図っている³⁾。また、学生のボランティアサークルの活動も支援している。開学以来のこうした活動が、周辺地域からは、福祉・ボランティアを行う大学として好意的にみられるようになり、学生の受け入れ施設は開学当初の13カ所から1998年の75カ所まで増加している⁴⁾。

このように、私大文系のなかでも、この2校が他校よりも地域との交流の実績をあげているのは、大学がカリキュラムの一環として地域との交流を行う形態がつくられ、それに教員と学生とが参加するように編成されていることによるところが大きいと考えられる。概して、文系の領域の教員の場合、地域との交流に力をいれても、表3-2-7にみられるように、それが研究費の獲得に結びつくこともなければ、社会的知名度をあげられることもない。さらに、学生の教育を行う上で、地域というフィールドが必要な場合は限られていた。その上、教育や研究とは別の社会サービスとしての地域交流を行うことは、すべての教員にとって決して容易ではない。しかし、教育ないし研究活動の範囲内での地域交流であれば、教員の負担は軽減しよう。

また、この2校のように学生を動員した地域の生活と関連した活動は、地域住民の多くの眼にふれるところとなり、地域から好意的に受け入れられれば、協力体制も得やすくなる。互恵的な関係が交流の双方向性をもたらす結果となっていると考えられる。

4. まとめ

以上の結果をまとめると、文系の大学や学部は地域との交流に関して3つのグループに分類できる。

第1は、大学と地域との交流の双方向性がみられる長岡造形大学や敬和学園大学である。これまで、大学と地域との交流といえば、国立大学を中心とした、それも工学系による産学共同、社会科学系による行政との交流が主であった。それに対し、これら2校は、交流の領域や仕組みにおいてこれまでになくユニークな交流を展開している。それは、これまであまり顧みられなかった文化・芸術、社会福祉などの領域であり、地域の住民の生活に結びついた領域である。さらに、これまでの交流が教員の、それも研究に限定した領域であったのに対し、これら2校は学生の教育面も含んでおり、大学の存在感をより広く地域に知らしめることができる。さらにいえば、大学のカリキュラムとして組織化している点が、うまく機能する秘訣かもしれない。

第2は、経営大学、産業大学、国際情報大学の社会科学系3校である。これら3校は、決して地域交

流に消極的なわけではない。それは、表3-2-10の所属大学の地域社会への貢献について今後のあり方をどのように考えているかについてみると、3校いずれも、「地域の企業・産業界に」、「市民団体・ボランティアに」、「地域住民の教養の向上に」、「もっと貢献すべき」とする比率が、少ない場合でも60%を超え、多い場合には90%を超えていることにみることができる。今後「もっと貢献すべき」とする比率は、現在地域交流が活発な長岡造形大学や敬和学園大学よりも高くなっていることに、地域交流を積極的に考えている姿勢がうかがえる。それは、設立の経緯でもみたように、地域の産業界の支援を受け、地元企業で必要とされる人材の養成のために設立されたこの3校にとっては、当然の課題であり、教員誰もが望んでいることかもしれない。

表3-2-10 所属大学の今後の地域貢献（「もっと貢献すべき」比率）

| | (%) | | | | | | |
|---------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------|------------|
| | 敬和学園 大学 | 長岡造形 大学 | 新潟産業 大学 | 新潟国際 情報大学 | 新潟経営 大学 | 私大文系 | 新潟大学 文系 |
| ・地域住民の教養の向上に | 80.0 | 53.3 | 62.5 | 70.6 | 75.0 | 68.0 | 57.8 |
| ・地域の文化の振興に | 93.3 | 66.7 | 56.3 | 70.6 | 75.0 | 72.0 | 73.3 |
| ・地域の政界・行政に | 37.5 | 21.4 | 56.3 | 33.3 | 50.0 | 39.5 | 50.0 |
| ・地域の企業・産業界に | 50.0 | 33.3 | 87.5 | 83.3 | 91.7 | 68.8 | 58.7 |
| ・地域の保険・医療・福祉に | 50.0 | 40.0 | 50.0 | 55.6 | 75.0 | 53.2 | 56.5 |
| ・市民団体・ボランティアに | 68.8 | 46.7 | 75.0 | 72.2 | 91.7 | 70.1 | 56.5 |

しかし、十分な数の卒業生を輩出していない、長引く経済不況のなかで地元企業が大学との関係を強化する余力がない、といった問題が足かせとなっていよう。入学者数の減少というもう一つの大問題を共通に抱えるなか、地域との交流に関する問題をどのように克服していくか、今後の課題であろう。

第3は、新潟大学の文系学部である。ここは、工学系中心の産官学の共同の影に隠れて、教員は交流の必要性をあまり意識してこなかったのだが、学部も組織活動として交流を位置づけてはこなかったことについては、すでにみた通りである。その最も根本的な問題としては、これら文系学部では地域交流に対してビジョンがないことであろう。表3-2-5にあるように、新潟大学文系教員の35.4%は、「大学に地域交流のビジョンがない」ことを地域との交流の障害としてあげている。しかし、今後、国立大学といっても地域を志向し、地域との交流の拡大を求められていくことは必然であろう。そうしたとき、国立大学として私大と異なる交流、それも工学系の産学共同とは異なった文系学部の交流とどのようなものなのか、そのビジョンを確立することがまず必要であろう。

このように進学率上昇を課題として地域からの支援を受けて設立された私大と、規模や伝統の点で私大を凌駕する国立大学との間には、地域交流の実態や教員の意識においてさまざまな差異がみられる。全般的に私大文系の方が、地域との交流に積極的であるうえに、私大の文系では、これまで比較的等閑視されていた文化・芸術、福祉、ボランティアといった新たな領域での交流を開拓していることが明らかになった。国立がこれまで十分に果たしてこなかった新領域を、工学系ではなしえなかった領域で、私大文系は交流を行っており、そうであるが故に、少なくとも現段階までは、地域との互恵的な関係を

切り結んで交流が行われているようである。

ここに、今後交流を活性化すべきだという社会科学系の私大がどのように関わってくるのか、また、大学に地域交流のビジョンがないことや交流のノウハウを欠いていることが交流の障害だと認識しはじめた新潟大学の文系学部が、積極的に交流をはじめたとき、国立と私立は棲み分けをするのか、あるいは、競合をするのか、もう少し時間をかけて検討する必要がある。

注

1. 長岡造形大学のデザイン研究開発センターの活動実績については、長岡造形大学『デザイン研究開発センター』1994～1997 に詳しい。
2. 新潟大学の民間等との1995年と1996年の共同研究の一覧が、新潟県『新潟県大学情報要覧』1998年、p.12～15にあるが、ほぼすべてが工学部であり、人文学部、法学部、経済学部では1件もない。
3. 詳細は、敬和学園大学『福祉体験学習資料集』1996 参照。
4. 敬和学園大学学長へのヒアリング（1998.10.14 実施）。

(3) 教育系

小林 雅之

1. 教員養成系の比較

今回の調査では、新潟県に所在する2つの国立大学の教員養成系の学部の教員が調査対象に含まれている。新潟大学と上越教育大学である。新潟大学は教育人間科学部、上越教育大学は学校教育学部と学部段階の教員養成学部を持っている。両学部はそれぞれ旧制師範学校を母体としており、上越教育大学の前身は、新制大学としては新潟大学高田分校であった。しかし、上越教育大学は1978年に新構想の教育大学として、これまでの教員養成系の大学や学部とは別の構想のもとに創設された。このように、共通のルーツを持ちながら、別々の大学として現存する2つの教員養成系の教員が地域との関係でどのように違うのかを比較することは、きわめて興味深い。ただし、両大学の教員の地域交流の相違は、言うまでもなく大学の特性の相違だけではなく、所在する地域の相違によるところが大きい。ここでは、両大学の教員の相違が、大学の特性か地域の特性かを判断することはできないが、この点を留意しながら、教育人間科学部の教員と上越教育大学の教員の比較をすることで、両大学の地域交流の相違を教育学部についてみることにする。なお、ここでは、調査対象となった両大学の教員の場合を便宜的に「教育大学」教員と呼ぶことにする。

2. 調査回答者の相違

はじめに調査対象者の属性について、両大学での異同をみておく。新潟大学人間教育学部のサンプル数は44で、上越教育大学の教員のサンプル数は61である。回収率は新潟大学教育人間科学部34.9%、上越教育大学は37.4%であり、上越教育大学の方がやや低い。このため、全教員の評価や意見を忠実に反映しているとみなせない恐れがあることに留意したい。しかし、教員の専門分野に関しては、表3-3-1のように、いくらか違いがみられるが統計的には有意な差ではない。したがって、これから分析する両大学の相違は教員の専門の差によるとは考えられない。また、教授・助教授・講師の構成についても有意な差はみられない。

| | 上越教育 | 新潟 |
|-------|------|------|
| 人文科学系 | 18.0 | 22.7 |
| 社会科学系 | 8.2 | 4.5 |
| 教育学系 | 41.0 | 36.4 |
| 理学系 | 9.8 | 15.9 |
| 工学系 | 1.6 | 6.8 |
| 農学系 | 1.6 | 0.0 |
| 医学等系 | 0.0 | 0.0 |
| 保健系 | 8.2 | 13.6 |
| 芸術系 | 9.8 | 0.0 |
| その他 | 1.6 | 0.0 |

現在の大学への通算在職年数についてみると、表 3-3-2 のように、新潟大学では 20 年から 30 年と長期に在職している者が 37.2%と多くなっているのに対して、上越教育大学ではその比率は 4.9%と少ない。上越教育大学では、10 から 15 年の者が 44.3%と半数に近くなっている。これは上越教育大学の開学が 1978 年であり、通算在職年数の上限が 20 年となっていることによる。

| | 上越教育 | 新潟 |
|--------|------|------|
| ～5年 | 23.0 | 18.6 |
| 5～10年 | 16.4 | 11.6 |
| 10～15年 | 44.3 | 14.0 |
| 15～20年 | 11.5 | 7.0 |
| 20～30年 | 4.9 | 37.2 |
| 無回答 | | 11.6 |

なお、年齢的には表 3-3-3 のように、新潟大学で 30 歳代が 29.5%であるのに対して、上越教育大学ではその半分の 14.8%にすぎない。上越教育大学では 40 歳代が 37.7%であるのに対して、新潟大学では 13.6%と上越教育大学の 3分の1となっている。50 歳代と 60 歳代の教員の比率には大きな差はない。したがって、通算在職年数の相違は、年齢によるのではないことがわかる。

| | 上越教育 | 新潟 |
|--------|------|------|
| 30～39歳 | 14.8 | 29.5 |
| 40～49歳 | 37.7 | 13.6 |
| 50～59歳 | 36.1 | 40.9 |
| 60歳～ | 11.5 | 15.9 |

地域との関わりをみる出身に関してみると、出身高校が新潟県にあるかどうかには相違はみられない。しかし、所属大学以外の勤務経験では、表 3-3-4 のように、上越教育大学では、勤務経験がある者が 78.7%と約 8 割となっているのに対して、新潟大学では 44.2%と半数以下となっている。また、大学以外の機関の勤務経験に関しても、表 3-3-5 のように、上越教育大学では勤務経験がある者は 42.6%であるのに対して、新潟大学では 32.4%と少なくなっている。これも上越教育大学が開学してからの年数が短いことによるとみられる。

| | 上越教育 | 新潟 |
|----|------|------|
| ある | 78.7 | 44.2 |
| ない | 16.4 | 55.8 |

| | 上越教育 | 新潟 |
|----|------|------|
| ある | 42.6 | 32.4 |
| ない | 26.2 | 67.6 |

このように、教員の属性に関しては、新潟大学の方が 30 歳代が多くなっているのに対して、上越教育大学は 40 歳代が多く、年齢構成に差がみられる。また、上越教育大学の方が通算勤務年数が短く、逆に他大学や大学以外の機関での勤務経験を持つ者が多くなっている。しかし、専門や職階などのついては

大きな相違はみられない。

3. 大学の地域貢献の特徴について

まず、大学の地域貢献の特徴に関しては、表 3-3-6 のように、「卒業生は地域の第一線で活躍」では新潟大学の方が高く評価している。これに対して、「優れた学生が各地から集まってきている」と「全国的に見て教育の充実した大学である」という項目で、上越教育大学の教員の評価が極めて高いのに対して、新潟大学の教員の場合にはそれほど評価が高くない。前者に関しては、上越教育大学が新構想大学であり、入学者の出身地域が新潟大学より広いためであろう。「教員の地域への貢献」と「研究のレベル」では両大学の間には差はない。

表3-3-6 所属のイメージ

| | （「おおいに」と答えた比率）（％） | |
|-------------------|-------------------|------|
| | 上越教育 | 新潟 |
| ・教員は地域によく貢献している | 41.0 | 18.2 |
| ・卒業生は地域の各界の第一線で活躍 | 19.7 | 36.4 |
| ・優れた学生が集まってきている | 6.6 | 4.5 |
| ・教育の充実した大学である | 42.6 | 6.8 |
| ・研究のレベルは高い方である | 16.4 | 11.4 |

4. 貢献の範囲について

この質問の場合には、質問の項目自体が、新潟大学の場合と上越教育大学の場合に異なっているので、厳密な比較はできない。当然のことながら、上越教育大学は上越地方におおいに貢献していると評価している教員が 78.7%とさわめて多くなっている。さらに、やや貢献をあわせると 90.5%の教員が貢献していると評価している。（新潟大学の場合には、この質問はしていない）。新潟県やまた、全国的、国際的に貢献しているかどうかについては、表 3-3-7 のように、有意な差はみられない。（所在地方については質問項目が異なるので厳密な比較はできない）このようにしてみると、全体的には、両大学の間あまり差異がみられないといえよう。

表3-3-7 所属大学の貢献範囲

| | （％） | |
|-------|------|------|
| | 上越教育 | 新潟 |
| ・新潟県 | 14.8 | 38.6 |
| ・所在地方 | 1.6 | 9.1 |
| ・全国的に | 9.8 | 2.3 |
| ・国際的に | 1.6 | 0.0 |

5. 大学の地域貢献への評価

大学の地域貢献への評価に関しては、いくつかの項目で顕著な相違が見られた。表 3-3-8 のように、「進学機会」と「地域人材の養成」と「企業・産業界」では新潟大学、「職業人の再教育」、「教育機関の活性化」「文化の振興」、「市民団体・ボランティア」への貢献の評価では上越教育大学の教員の評価が高くなっている。また、新潟大学の教員の場合には、「国際化」と「市民団体・ボランティア」への貢献に関し

て、評価が低くなっているのがめだつ。上越教育大学の場合には、「企業・産業界」と「保健・福祉・医療」への貢献の評価が低くなっている。これらは両大学の特徴を反映している。つまり、新潟大学は新制の一府県国立大学として創設され、進学機会や人材養成といった国立大学が伝統的に果たしてきた機能を教員も評価している反面、国際化や市民団体・ボランティアなど新しい動きに対しては十分貢献していない。これに対して、上越教育大学の場合には、逆に新構想大学として、新しい動きに対応して創設された。この点を所属教員も評価している。特に、職業人の再教育は、教員の再教育機関として創設された上越教育大学の性格を、教員も評価していることを示している。また、上越教育大学には医学部がないために、保健・医療・福祉への評価が低くなっている。

表3-3-8 所属大学の地域社会への貢献の現状の評価 (%)

| | 上越教育 | 新潟 |
|--------------|------|------|
| ・進学機会 | 11.5 | 54.5 |
| ・人材養成 | 24.6 | 36.4 |
| ・再教育 | 63.9 | 6.8 |
| ・教養の向上 | 31.1 | 15.9 |
| ・文化の振興 | 31.1 | 15.9 |
| ・教育機関の活性化 | 49.2 | 13.6 |
| ・国際交流 | 26.2 | 11.4 |
| ・政界・行政 | 9.8 | 2.3 |
| ・企業・産業界 | - | 4.5 |
| ・保健・医療・福祉 | 4.9 | 13.6 |
| ・市民団体・ボランティア | 13.1 | - |

地域貢献の将来のあり方に関しては、表3-3-9のように、すべての項目で新潟大学の教員の方が貢献すべきであると回答しているのが目立つ。ただし、「進学機会」と「人材養成」と「職業人の再教育」では有意な差ではない。これは、現状への評価の低さとうらはらであるという面もあるが、現状でも上越教育大学より評価が高い項目でも、将来も貢献すべきとする意見が強いことは特徴的である。

表3-3-9 所属大学の地域社会への貢献の将来のあり方 (%)

| | 上越教育 | 新潟 |
|--------------|------|------|
| ・進学機会 | 42.6 | 53.5 |
| ・人材養成 | 52.5 | 62.8 |
| ・再教育 | 50.8 | 67.4 |
| ・教養の向上 | 49.2 | 74.4 |
| ・文化の振興 | 52.5 | 76.7 |
| ・教育機関の活性化 | 50.8 | 69.8 |
| ・国際交流 | 52.5 | 79.1 |
| ・政界・行政 | 24.6 | 48.8 |
| ・企業・産業界 | 37.7 | 58.1 |
| ・保健・医療・福祉 | 44.3 | 69.8 |
| ・市民団体・ボランティア | 62.3 | 74.4 |

このように、質問項目によって、大学の地域貢献への評価には相違が見られた。これは、現実の大学

の特性やそれに基づく地域貢献の相違をある程度、教員が認識しており、それが評価に反映したと見ることができよう。ただし、将来のあり方に関しては、新潟大学の教員の方が貢献すべきであるという意見がきわめて強い。

6. 地域の特性

大学の所在する地域の特性に関しては、2つの教育大学の教員間で評価に大きな差が見られた。表3-3-10のように、「都市の規模」、「交通の便」、「高等教育機関の数や配置」、「学術・研究活動」、では新潟大学の教員の評価が高い。これは県庁所在地で地方の首都である新潟市に設置されているためである。これに対して、「自然環境」や「地域のまとまりや連帯感」に関しては、上越教育大学の教員の方が評価が高い。注目されるのは、「卒業生の雇用機会」に関して、新潟大学の教員のみならず、上越教育大学の教員も高く評価しており、有意がないことである。これは新構想の教育大学としての上越教育大学の卒業生の就職が狭い範囲ではないためであろう。

| | 上越教育 | 新潟 |
|----------------|------|------|
| ・都市の規模 | 16.4 | 59.1 |
| ・交通の便 | 8.2 | 27.3 |
| ・自然環境 | 80.3 | 40.9 |
| ・文化的環境 | 8.2 | 6.8 |
| ・高等教育機関の数や配置 | 4.9 | 25.0 |
| ・地域内での学術・研究活動 | 27.9 | 43.2 |
| ・卒業生の雇用機会 | 16.4 | 27.3 |
| ・地域の人々の大学への期待感 | 26.2 | 9.1 |
| ・地域のまとまりや連帯性 | 24.6 | 9.1 |

7. 地域の協力体制

地域の協力体制では、表3-3-11のように、「市民団体・ボランティア」を除いて、上越教育大学の教員の方が高く評価している。新潟大学は、地域との関連が希薄であるといわれているが、この指摘があてはまることになる。ただし、「市民団体・ボランティア」では、新潟大学の教員は地域の協力体制を高く評価している。ただし、新潟大学の教員が大学の地域貢献では先に見たように、市民団体・ボランティアへの貢献は十分ではないとしていることからすると、交流が双方向であるとはいえない。上越教育大学の場合には、とくに「自治体・政界」と「教育界」の協力体制への評価がきわめて高くなっている。さらに、「保健・医療・福祉」の各領域でも協力体制を高く評価している。これは、大学の地域貢献では評価が低かったのと対照的である。このように、地域の協力体制に関しては、上越教育大学の方が、高く評価されている。また、新潟大学の市民団体・ボランティアや上越教育大学の保健・医療・福祉のように、大学の地域貢献の評価が低い領域で、地域の協力体制が高いとされていることが注目される。これは交流が双方向性を持たないあるいは評価に非対称性がみられるということである。

表3-3-11 地域からの協力体制

| | (%) | |
|-----------------|------|------|
| | 上越教育 | 新潟 |
| ・ 地方自治体や地域の政界 | 47.5 | 4.8 |
| ・ 地域の企業・産業界 | 16.4 | 4.8 |
| ・ 地域の教育界 | 68.9 | 19.0 |
| ・ 地域の保健・医療・福祉 | 16.4 | 7.1 |
| ・ 地域の文化・芸術・マスコミ | 23.0 | 7.1 |
| ・ 市民団体・ボランティア団体 | 24.6 | 45.2 |

8. 地域からの協力要請

教員に対する地域からの協力要請についてみると、表3-3-12のように、県や国の行政、企業、文化・マスコミからの協力依頼は新潟大学の方が多い。他方、教育機関・研究機関からの要請は上越教育大学の方が多い。それ以外には両大学の差はない。地域との交流が少ないと言われる新潟大学であるが、協力要請に関してみる限り、地域との交流は上越教育大学を上回っている。先にふれたように、両教育大学の調査回答者の間に、専門分野の著しい差はない。したがって、これらの差は、教員の専門分野によるのではない。これは、上越教育大学の方が創設からの年数が短いためと、立地条件あるいは教育大学であるということと教育機関からの協力要請は多いがそれ以外はあまり要請がないことによるためであろう。

なお、要請のルートに関しては、両教育大学の教員間に全く相違はみられない。

表3-3-12 県内・県外から協力の要請

| | 上越教育 | 新潟 |
|--------------|------|------|
| ・ 市町村の行政 | | |
| 県内 | 57.4 | 61.4 |
| 県外 | 9.8 | 9.1 |
| 要請○協力× | 0.0 | 0.0 |
| 要請なかった | 39.3 | 38.6 |
| ・ 県の行政・国等の行政 | | |
| 県内 | 36.1 | 52.3 |
| 県外 | 11.5 | 18.2 |
| 要請○協力× | 0.0 | 2.3 |
| 要請なかった | 60.7 | 34.1 |
| ・ 教育機関・研究機関 | | |
| 県内 | 62.3 | 22.7 |
| 県外 | 27.9 | 11.4 |
| 要請○協力× | 3.3 | 2.3 |
| 要請なかった | 24.6 | 68.2 |
| ・ 企業・経済団体 | | |
| 県内 | 14.8 | 81.8 |
| 県外 | 3.3 | 18.2 |
| 要請○協力× | 0.0 | 4.5 |
| 要請なかった | 82.0 | 13.6 |

| | | |
|----------------|------|------|
| ・保健・医療・福祉の団体 | | |
| 県内 | 21.3 | 15.9 |
| 県外 | 1.6 | 2.3 |
| 要請○協力× | 0.0 | 0.0 |
| 要請なかった | 75.4 | 81.8 |
| ・文化・芸術団体、マスコミ | | |
| 県内 | 27.9 | 45.5 |
| 県外 | 9.8 | 15.9 |
| 要請○協力× | 1.6 | 2.3 |
| 要請なかった | 62.3 | 47.7 |
| ・市民団体・ボランティア団体 | | |
| 県内 | 29.5 | 25.0 |
| 県外 | 4.9 | 4.5 |
| 要請○協力× | 1.6 | 2.3 |
| 要請なかった | 67.2 | 65.9 |

9. 地域の資源の利用

地域の資源の利用に関して、教育面ではすべての項目で、上越教育大学と新潟大学の教員の間には有意な差は見られない。

研究面では表 3-3-13 のように、「自治体や企業の資金」で新潟大学の教員の方がやや利用が多くなっているのに対して、上越教育大学では「施設・設備」や「地域の人材」でやや利用が多くなっている。しかし、いずれも大きな差ではなく、資源の利用に関しては、両教育大学の相違は小さいといえよう。

| | 上越教育 | 新潟 (%) |
|--------------------|------|--------|
| ・自治体・企業・学校などの施設・整備 | | |
| おおいに利用 | 23.0 | 9.5 |
| やや利用 | 23.0 | 38.1 |
| あまり利用せず | 21.3 | 16.7 |
| 全く利用せず | 26.2 | 35.7 |
| 無回答 | 6.6 | — |
| ・地域の人材 | | |
| おおいに利用 | 19.7 | 9.5 |
| やや利用 | 24.6 | 33.3 |
| あまり利用せず | 14.8 | 31.0 |
| 全く利用せず | 36.1 | 26.2 |
| 無回答 | 4.9 | — |
| ・地域の資料や情報 | | |
| おおいに利用 | 9.8 | 23.8 |
| やや利用 | 37.7 | 40.5 |
| あまり利用せず | 18.0 | 11.9 |
| 全く利用せず | 29.5 | 23.8 |
| 無回答 | 4.9 | — |

| | | |
|--------------|------|------|
| ・自治体や企業などの資金 | | |
| おおいに利用 | 3.3 | 4.8 |
| やや利用 | 3.3 | 16.7 |
| あまり利用せず | 8.2 | 9.5 |
| 全く利用せず | 78.7 | 69.0 |
| 無回答 | 6.6 | — |
| ・地域の自然・社会環境 | | |
| おおいに利用 | 14.8 | 19.0 |
| やや利用 | 13.1 | 7.1 |
| あまり利用せず | 19.7 | 28.6 |
| 全く利用せず | 47.5 | 45.2 |
| 無回答 | 4.9 | |

10. 地域との交流の意味

地域との交流を教員はどのように意味づけているのかについて両教育大学の相違をみると、表 3-3-14 のように、「研究費の獲得」と「経済的な報酬や社会的な知名度」で、両教育大学の評価が低いのが目立つ。とくに、「研究費の獲得」に関しては、上越教育大学では、「ある程度そう思う」を含めてもこの間に肯定的な意見は皆無であった。2つの教育大学の教員、とりわけ上越教育大学の教員は、地域との交流に経済的あるいは社会的な報酬を求めるといふより、研究や教育といった実質的な面で意味を見いだしている者が多いと言えよう。

表3-3-14 地域との交流の意味

| | (%) | |
|----------------------|------|------|
| | 上越教育 | 新潟 |
| ・自分の研究により刺激がある | 34.4 | 27.9 |
| ・学生の教育や指導面での効果が大きい | 57.4 | 46.5 |
| ・学生の就職市場を開拓できる | 16.4 | 14.0 |
| ・研究費を獲得できる | 0.0 | 2.3 |
| ・経済的な報酬や社会的な知名度が得られる | 1.6 | 0.0 |
| ・地域社会に貢献できる | 31.1 | 34.9 |

11. 協力要請への対応

この項目に関しては、大学と2教育大学、及び2つの教育大学間に全く有意な差は見られない。

12. 地域との交流の障害

地域との交流の障害の要因を大学側に関してみると、表 3-3-15 のように、「地域交流のビジョンがない」と「地域との交流を担当する窓口がない」あるいは「地域との交流のノウハウが欠けている」という項目で、全体に比べて新潟大学で障害と感じている教員が多い。他方、「社会的サービスが業績として評価されない」や「時間がとれない」といった教員の障害に関しては、全体とも2つの教育大学の教員間でも有意な差はない。

表3-3-15 地域交流の大学側の障害

| | (%) | |
|-------------------------|------|------|
| | 上越教育 | 新潟 |
| ・社会的サービスが業績として評価されない | 42.6 | 31.0 |
| ・教育・研究で忙しくて時間がとれない | 36.1 | 42.9 |
| ・大学に地域交流のビジョンがない | 8.2 | 31.0 |
| ・大学と地域との交流を担当する窓口がない | 6.6 | 36.6 |
| ・地域との交流のノウハウが大学側に欠けている | 11.5 | 46.3 |
| ・地域交流する具体的な必要性に乏しい | 13.1 | 24.4 |
| ・地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない | 9.8 | 23.8 |

また、地域の側の障害の要因に関しては、表 3-3-16 のように、「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」が有意な差ではないことを除いて（新潟大学の方がややそう思うが少ない）、いずれも新潟大学の方が地域に障害があるとしている。しかも、その差は大学側の障害の要因の場合より大きい。

表3-3-16 地域交流の地域側の障害

| | (%) | |
|----------------------------------|------|------|
| | 上越教育 | 新潟 |
| ・大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い | 13.1 | 21.4 |
| ・人的なネットワークが閉鎖的で、特定の人に偏っている | 14.8 | 38.1 |
| ・地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている | 8.2 | 26.2 |
| ・大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている | 11.5 | 26.2 |
| ・大学と交流するためのノウハウが、地域の側に欠けている | 6.6 | 23.8 |

新潟大学は地域との交流が少ないと言われている。この障害は、大学側にも要因があるし、地域の側にも要因があると教員はみているといえよう。そして、大学側の障害は、教育大学や教育学部の問題というより、新潟大学全体の大学側の障害であると教員はみなしているといえよう。

13. 大学のありかた

大学のあり方について、地域を重視するか地域を越えた普遍性を重視するかという設問に対する回答には両教育大学の教員の間には相違は全くない。また、大学と地域社会の関係について、「地域住民師弟のための優先枠」に関しては、表 3-3-17 のように、上越教育大学の教員でやや賛成が多い。また、「地域代表の大学運営への参加」に関しては、賛成では上越教育大学の教員の方が多くが大きな差ではない。しかし、新潟大学の教員の反対が多いことが目立つ。さらに、今後の大学のあり方を議論するときに重要な観点として、相違があるのは、表 3-3-18 のように、「高度な先端的研究の推進」と「資金を得にくい分野の研究の推進」で新潟大学の教員の方が重視する比率が高いことである。新潟大学の教員の方がやや研究やそのための資金を重視していることは他の質問からもうかがえた。

表3-3-17 大学と地域社会との関係についての意見

| | (%) | |
|---------------------------------|------|------|
| | 上越教育 | 新潟 |
| ・地域住民師弟の入学のための優先枠を設ける | 1.6 | 2.3 |
| ・学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける | 13.1 | 16.3 |
| ・県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける | 34.3 | 28.6 |
| ・地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける | 11.5 | 11.9 |

表3-3-18 今後の大学のあり方

| | (%) | |
|------------------|------|------|
| | 上越教育 | 新潟 |
| ・低所得者層への教育機会の提供 | 39.3 | 60.5 |
| ・地域への教育機会の提供 | 50.8 | 46.5 |
| ・社会の指導的な人材の養成 | 57.4 | 55.8 |
| ・研究者の安定的な供給 | 39.3 | 58.2 |
| ・高度な先端的研究の推進 | 47.5 | 69.8 |
| ・資金の得にくい分野の研究の推進 | 50.8 | 74.4 |
| ・教職員の身分保障 | 59.0 | 53.5 |
| ・事務組織等の効率的運営 | 54.1 | 51.2 |
| ・大学間での役割分担 | 37.7 | 30.2 |

14. まとめ

両教育大学の教員の相違をみてきた。相違がみられた点の多くは、それぞれの大学の特徴の相違を反映したものともみることができよう。大学のおかれた地域特性の相違はもちろん、大学間の特徴の相違が回答の相違をもたらしたものとみることができる。両教育大学ともその前身は戦前から師範学校として創設されていた。しかし、戦後新制大学として発足し総合大学をめざす新潟大学と、1970年代に新構想大学としての教育大学として新たに発足した上越教育大学の性格の相違が、教員の地域との交流の評価に相違をもたらしているといえよう。すなわち、比較的地域との交流の少ない新潟大学と、教員の再教育などいくつかの点で地域との関連の強い上越教育大学の相違である。

(4) 工学系

溝上 智恵子

1. 工学系における国立と私立の差異

地域からの強い期待を担う私立大学群は、その期待にどのように応えているのか、またそれは、既設の国立大学とどのように異なるだろうか。地域交流に関する教員の意識や交流の実態からこれらの点を検討していきたい。

まずは、地域との関係が教育研究の分野および設置主体によって異なる点を考慮し、工学系を例に、国立と私立との比較を行った。具体的には、教員の意識や交流実態の面から、新潟工科大学（私立）、長岡技術科学大学、新潟大学工学部（国立）を対象に比較分析した。

なお、この3大学のうち、1994年開学の新潟工科大学と、1976年開学の長岡技術科学大学の2つはいずれも工学系の単科大学である。これに対し、総合大学のなかの1学部である新潟大学工学部は、1923年に創設された長岡高等工業学校を前身とし、1949年に新制大学となり、1980年には新潟市の現在のキャンパスに統合移転をしている。

2. 工学系としての共通点

2-1. 共通点(1): 産官学の連携

大学は地域社会といかに関わっているのだろうか。大学教員の意識面からみてみよう。なお自由回答に寄せられた意見は、各該当個所に例として引用しておく。

工学という同じ学問分野であることから、まずは3つの大学に共通する点からみてみよう。「教員は地域によく貢献している」か否かという視点から、所属大学と地域社会との関係を尋ねると、「おおいに貢献」もしくは「やや貢献」とする意見が、新潟大学工学部 75.6%、長岡技術科学大学 80.6%、新潟工科大学 97.2%と、各大学ともに高い数値を示している（表3-4-1参照）。

なかでも新潟県内の企業が技術者確保を意図して設立し、開学後も「新潟工科大学産学交流会」を結成し引き続き強い支援を行っている新潟工科大学では 97.2%と、極めて高く、大学側でも地域社会との関係を重視し、かつ実際に緊密な関係を維持していることがうかがえる。

「本学の場合、県や市町村、地元企業等の協力によって設立された経緯もあり、地域との交流を積極的に進めている。」（新潟工科大学）

表3-4-1 所属大学の地域への貢献度

| | （%） | | |
|-------------|---------|----------|--------|
| | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
| おおいに貢献 | 4.9 | 25.0 | 47.2 |
| やや貢献 | 70.7 | 55.6 | 50.0 |
| あまり貢献していない | 19.5 | 19.4 | 2.8 |
| まったく貢献していない | 4.9 | 0.0 | 0.0 |

このように所属大学としては、よく「地域社会に貢献している」と評価する者が多くなっているが、個人としてはどのような対応をしているのだろうか。地域社会への貢献を教員個人の活動実績からみてみよう。過去1年間の各団体からの協力要請に対し、実際に応じた教員の割合を示したものが、表 3-4-2である。

表3-4-2 県内各団体からの協力要請 (%)

| | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|---------------|---------|----------|--------|
| 市町村の行政 | 32.6 | 28.8 | 56.8 |
| 県・国の行政 | 39.5 | 30.1 | 35.1 |
| 教育機関・研究機関 | 30.2 | 37.0 | 56.8 |
| 企業・経済団体 | 46.5 | 41.1 | 37.8 |
| 保健・医療・福祉団体 | 2.3 | 4.1 | 5.4 |
| 文化・芸術団体・マスコミ | 18.6 | 12.3 | 13.5 |
| 市民団体・ボランティア団体 | 7.0 | 11.0 | 16.2 |

新潟大学工学部、長岡技術科学大学、新潟工科大学の3大学は、いずれも県内においては、保健福祉分野、文化関係や市民団体を除き、各分野で高い交流実績を示している。とりわけ新潟工科大学では、「市町村の行政」56.8%、「教育機関・研究機関」56.8%と交流実績が高くなっている。ただしこれは一方で、県外からの要請にはあまり応えていないという同大学の特徴にもつながっている。

次に、どのような領域で地域貢献しているのかをみてみよう。貢献内容を表 3-4-3 で示すように11に分類し、現在、大学として「おおいに貢献している」もしくは「やや貢献している」とする割合は以下のとおりである。

表3-4-3 貢献の現状 (%)

| | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|---------------|---------|----------|--------|
| <地域の教育機会> | | | |
| 地域高校生の進学機会 | 97.6 | 34.2 | 86.5 |
| 地域の人材養成 | 77.5 | 58.9 | 75.6 |
| 職業人再教育 | 45.0 | 74.0 | 51.3 |
| <地域の文化・教育> | | | |
| 地域住民の教養向上 | 58.6 | 65.7 | 91.8 |
| 地域の文化振興 | 53.7 | 46.6 | 75.6 |
| 地域の教育機関活性化 | 63.4 | 52.1 | 74.8 |
| 地域の国際交流 | 75.7 | 82.2 | 51.3 |
| <地域の行政・経済・福祉> | | | |
| 地域の政界・行政 | 52.5 | 34.2 | 51.3 |
| 地域の企業・産業界 | 77.5 | 87.7 | 91.8 |
| 地域の保健・福祉・医療 | 70.0 | 12.4 | 5.4 |
| 市民団体・ボランティア | 28.2 | 26.0 | 45.9 |

新潟大学工学部は、「地域高校生の進学機会」(97.6%)に貢献しているという割合が最も高く、次いで「地域の人材養成」(77.5%)と「地域の企業・産業界」(77.5%)が同率で並んでいる。長岡技術科学大学では、「地域の企業・産業界」(87.7%)に貢献していると考えられる教員が最も多く、次いで「地域の国際交流」(82.2%)、「職業人再教育」(74.0%)となっている。一方、新潟工科大学は「地域住民の教養向上」(91.8%)と「地域の企業・産業界」(91.8%)に貢献すると考える教員が最も多く、次いで「地

域高校生進学機会」(86.5%)への貢献が続いている。

このように、3大学とも「地域の企業・産業界」の領域で貢献していると考えている教員の多いことが特徴となっている。

反対に、「市民団体・ボランティア」領域では、3大学とも「貢献している」とは考えていないようである(新潟大学工学部 28.2%、長岡技術科学大学 26.0%、新潟工科大学 45.9%)。

また、「地域の保健・福祉・医療」の領域でも、新潟大学工学部は70.0%と高くなっているが、長岡技術科学大学(12.4%)と新潟工科大学(5.4%)では極めて低い数字になっている。なお、「地域の政界・行政」への貢献については、各大学から厳しい「注文」もついている。

「行政→結論がすでに出ている会議に権威づけにかり出されるのはごめんだ。このようなことが結構ある。」(長岡技術科学大学)

「シンポジウムや講演会等、年に数回講師として参加しているが、毎回一過性で積み重ねが感じられない。報告書(まちづくり等)も多数印刷されているが、実行され、具体的な形になっているものが少ないように考えられる。地域の問題を取り上げ、それを具体的な形で解決していく筋道を立て、一步一步前進するような取り組みが必要と思う。単なるイベントには付き合わされたくない。」(新潟工科大学)

「地域の企業・産業界」との結びつきは、教員の貢献意識のみならず、他の調査項目からもうかがえる。例えば、地域の特質として、「産官学の連携」を高く評価する姿勢につながり(表3-4-4参照)、「地域の企業・産業界からの協力体制」が協力的だと評価することにつながっている(表3-4-5参照)。

表3-4-4で示すように、「地域の特質としての産学官の連携」をどのように評価しているかをみると(新潟大学の調査ではこの設問なし)、「十分である」とする割合が、長岡技術科学大学23.6%、新潟工科大学33.3%であるのに対し、比較対象として上越教育大学をみると、わずか4.9%にすぎない。現実には産学官の連携が行われていることが、工学系の特徴の1つであろう。

表3-4-4 地域の特質としての産学官の連携 (%)

| | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 | 上越教育大学 |
|-----------|----------|--------|--------|
| 十分である | 23.6 | 33.3 | 4.9 |
| やや十分である | 41.7 | 36.1 | 19.7 |
| 不十分である | 27.8 | 22.2 | 67.2 |
| どちらともいえない | 6.9 | 8.3 | 8.2 |

**新潟大学はこの設問なし

さらに表3-4-5のように、「地域の企業・産業界からの協力体制」をみても「とても協力的」もしくは「やや協力的」とする者が3大学ともに75%以上を占めており、大学との緊密な関係がうかがえる。

また、地域のなかでも、地方自治体や教育界よりも、企業や産業界の方が協力的だと考えているようだ(表3-4-6参照)。「地域の企業・産業界」が「とても協力的である」とする者は、新潟大学工学部12.5%、長岡技術科学大学26.0%、新潟工科大学41.7%と、いずれも各領域中「とても協力的である」とする割

合が最も高くなっている。

ただし、なかには以下のような問題を指摘する声もあがっている。

「地域社会と大学の交流がさかんであることは望ましいが、地方においては、地域社会も大学も中央を向いているのが現状である。」(長岡技術科学大学)

「新潟県内企業で大学教官のコメントを必要とする研究開発テーマを有する企業は数少ない。中小企業が多いためであろうか。本当は生き残るためにも、このような中小企業が積極的に新製品開発のために大学教官と組んでやればよいと思う。そのためにも、企業も大学に投げかけてくれればよいと思うのだが、そのような企業が数少ない。」(新潟工科大学)

表3-4-5 地域の企業・産業界からの協力体制 (%)

| | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|--------|---------|----------|--------|
| とても協力的 | 12.5 | 26.0 | 41.7 |
| やや協力的 | 62.5 | 61.6 | 41.7 |
| やや非協力的 | 25.0 | 5.5 | 13.9 |
| 全く非協力的 | 0.0 | 2.7 | 0.0 |
| わからない* | - | 4.1 | 2.8 |

*新潟大学ではこの選択肢なし

表3-4-6 地域から「とても協力的」である領域 (%)

| | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|---------------|---------|----------|--------|
| 地方自治体や政界 | 5.1 | 19.2 | 38.9 |
| 地域の企業・産業界 | 12.5 | 26.0 | 41.7 |
| 地域の教育界 | 2.7 | 2.7 | 8.3 |
| 地域の保健・医療・福祉団体 | 5.9 | 2.8 | 2.9 |
| 地域の文化・芸術・マスコミ | 2.8 | 4.1 | 5.7 |
| 市民団体・ボランティア団体 | 0.0 | 8.2 | 8.3 |

2-2. 共通点(2): 交流の意味 研究費獲得

このような地域交流や地域貢献について、大学の教員自身がどのような意味づけをしているか、もしくは考えているのかをみてみよう。

「地域との交流の意味」で「そう思う」もしくは「ある程度そう思う」とする者の割合を示したものが表3-4-7である。概して3大学の教員とも、「地域との交流の意味」を各項目にわたり積極的に評価する傾向がみられる。

新潟大学工学部では、地域との交流の意味として「地域社会への貢献」をあげる者が最も多く(93.0%)、次いで「自分の研究によい刺激」(81.4%)、「学生の教育や指導面での効果」(79.0%)の順となっている。長岡技術科学大学も「地域社会への貢献」が最も多く(87.5%)、次いで「自分の研究によい刺激」(68.1%)、「学生の教育や指導面での効果」(63.9%)で、同順となっている。新潟工科大学は「地域社会への貢献」が最も多く(91.7%)、次いで「学生の就職市場開拓」(82.9%)、「学生の教育や指導面での効果」(80.6%)の順となっている。比較事例として取り上げた上越教育大学においても、上位にあげられた項目や数字はほぼ同様で、工学系の特徴というよりは、大学教員に共通した考えた方といった方が

よいかもれない。

しかしながら、比較事例としてとりあげた上越教育大学ときわめて対称的な数字になっているのが、「研究費の獲得」である。「研究費の獲得」は、上越教育大学は0%であるのに対し、工学系では比率が高くなっている。なかでも国立の2大学では65.1%（新潟大学工学部）、52.8%（長岡技術科学大学）と高い比率を示している。実際に、研究資源として「自治体・企業などの資金」を利用する比率も高く、これらが産業の発展を課題とする工学系に共通した傾向となっているようだ。

表3-4-7 地域交流の意味

| | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 | 上越教育大学 (%) |
|---------------|---------|----------|--------|------------|
| 自分の研究によい刺激 | 81.4 | 68.1 | 69.4 | 77.0 |
| 学生の教育や指導面での効果 | 79.0 | 63.9 | 80.6 | 88.5 |
| 学生の就職市場開拓 | 76.7 | 59.7 | 82.9 | 49.2 |
| 研究費の獲得 | 65.1 | 52.8 | 30.6 | 0.0 |
| 経済的報酬・社会的知名度 | 41.9 | 31.9 | 38.2 | 11.5 |
| 地域社会への貢献 | 93.0 | 87.5 | 91.7 | 90.2 |
| 専門以外の能力* | — | 42.2 | 41.2 | 31.1 |

*新潟大学ではこの選択肢なし

3. 工学系における差異

3-1. 差異(1): 組織としての地域貢献ルート

では、次に3大学の違いをみてみよう。まず目につくのが、地域社会からの協力要請ルートの相違である(表3-4-8参照)。

新潟大学工学部と長岡技術科学大学の2国立大学は、全調査項目において「個人」ルートでの協力要請が「大学」ルートによる要請を上回っている。これに対し、新潟工科大学では、「審議会・委員会の委員・助言者」と「研究員や研修生の受入」の2項目では「個人」ルートよりの「大学」ルートによる協力要請の方が多くなっている。

例えば、「審議会・委員会の委員・助言者」といった協力要請に対し、新潟大学工学部や長岡技術科学大学の2国立大学は、約半数が「個人」のルートであるが、新潟工科大学ではわずか16.7%にすぎず、8割以上が「大学」を通して要請されている。さらに、「研究員や研修生の受入」についても、同様に新潟大学工学部55.6%、長岡技術科学大学70.0%が「個人」ルートであるのに対し、新潟工科大学では「個人」ルートは20.0%となっており、圧倒的に「大学」ルートが多くなっている。

総じて新潟工科大学では「大学」ルートによる協力要請の割合が、新潟大学工学部や長岡技術科学大学よりも高くなっている。新設大学として、既設の国立大学とは異なる戦略、すなわち地域社会との連携を前面に打ち出すという姿勢がこうした面にも現れているといえるのではないだろうか。

ただ、新潟工科大学のなかにも

「教員の地域交流に対する理解が薄く、実際の担い手が若手教官となる場合が多い。教育・研究そのものが地域に密着したものは限らないが、大学が設置されていること自体が地域交流を求められているのだと考える。つまり、一種のつきあいであり、現状では大学当局が地域交

流の担い手を評価する手段を明示できないことが問題だと思う。『付き合い』を教育・研究に生かすのは、各自の手腕・考え方によろう。」(新潟工科大学)

といった意見があり、これは比較的地域交流が活発であると言われる工学系のなかにおいても、学内においては、地域交流に対する評価が必ずしも確立されていないことを端的に示しているといえよう。

表3-4-8 協力要請のルート (%)

| | | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|----------------|----|---------|----------|--------|
| 審議会・委員会の委員・助言者 | 大学 | 33.3 | 34.4 | 83.3 |
| | 個人 | 50.0 | 59.4 | 16.7 |
| 研究依頼、報告書の作成 | 大学 | 14.3 | 21.9 | 16.7 |
| | 個人 | 85.7 | 75.0 | 83.3 |
| 講演会、講習会の講師 | 大学 | 26.3 | 32.4 | 45.5 |
| | 個人 | 68.4 | 54.1 | 45.5 |
| コンサルタント、研修会の講師 | 大学 | 28.6 | 20.7 | 33.3 |
| | 個人 | 71.4 | 75.9 | 55.6 |
| 共同研究、委託研究 | 大学 | 33.3 | 11.1 | 25.0 |
| | 個人 | 59.3 | 86.1 | 50.0 |
| 研究員や研修生の受入 | 大学 | 22.2 | 30.0 | 60.0 |
| | 個人 | 55.6 | 70.0 | 20.0 |

協力要請のルート化が組織として行われているのか、あるいはないのかといったことは、大学の地域交流に対するビジョンとも関わってくるのではないだろうか。

そこで、「大学に地域交流のビジョンがない」という考えに対し、教員がどのように考えているのかを比較したものが、表3-4-9である。

大学に地域交流のビジョンがある(「そう思わない」とする者)と考える教員の最も多いのが、新潟工科大学(52.8%)で、半数以上にのぼる。一方、新潟大学工学部や長岡技術科学大学は約3割程度にすぎない。これらの結果から考えられることは、当然のことではあるが、地域交流のビジョンが明確になることで、大学のなかでもそれに対応した組織化がはかられるということを示している。

表3-4-9 大学に地域交流のビジョンがない (%)

| | 新潟大学工学部* | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|----------|----------|----------|--------|
| そう思う | 21.4 | 25.4 | 11.1 |
| ある程度そう思う | 42.9 | 32.4 | 27.8 |
| そう思わない | 28.6 | 33.8 | 52.8 |
| 何ともいえない | 7.1 | 8.5 | 8.3 |

3-2. 差異(2): 地域交流の範囲—「地域」概念の違い

また、社会貢献の対象としての「地域」概念も異なっている。

表3-4-10に示すように、大学が「おおいに貢献」もしくは「やや貢献」していると考える地域を大学ごとにみてみよう。ただし、この設問は新潟大学の回答選択項目を「所在地」「所在地方」「全国的」「国際的」としたため、他の2大学の結果との比較が厳密にはできない点に注意する必要がある。

新潟大学では、貢献している地域を「新潟県」と考える割合が9割と最も多く、次いで「全国的」(55.0%)、

「関東甲信越地方」(52.5%)、「国際的」(32.5%)の順となっている。

長岡技術科学大学では、大学の所在地である「中越地方」が88.6%と最も多く、次いで「全国的」(86.1%)、「国際的」(80.6%)、「新潟県」(76.1%)の順となっており、上位3つの地域はいずれも8割を超えている。この数字を裏付けるように、

「狭い日本で『地域』へのこだわりには意味があるかどうか疑問です」(長岡技術科学大学)
 「国立大学であるということ、また長岡技大は全国の高専の学生を主に受け入れているということ等を考慮すると、特に新潟あるいは長岡にこだわるより、大局的には全国的・国際的であるべき。ただし、要請があれば積極的に地域との交流あるいは貢献をする必要はあると考えている」(長岡技術科学大学)

といった意見も寄せられている。

新潟工科大学は、「新潟県」(97.1%)が最も多く、次いで「中越地方(大学の所在地)」(84.8%)、「上越地方」(67.6%)、「下越地方」(57.6%)の順である。

すなわち、新潟工科大学は県全体をふくみ、主に県内を貢献対象の地域とみなしているのに対し、長岡技術科学大学は、例外的に大学所在地である中越地方については貢献対象としてみなしているものの、むしろ全国に視野を向ける傾向が強くていっている。新潟大学は歴史的経緯もあり、県内を意識するものの、同様に県外をも志向している姿がうかがいあがってくる。

表3-4-10 地域の範囲

| | (%) | | |
|----------|----------|----------|--------|
| | 新潟大学工学部* | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
| 上越地方 | — | 39.7 | 67.6 |
| 中越地方 | — | 88.6 | 84.8 |
| 下越地方 | — | 37.3 | 57.6 |
| 新潟県* | 90.2 | 76.1 | 97.1 |
| 関東甲信越地方* | 52.5 | 57.7 | 21.9 |
| 環日本海地方 | | 41.2 | 56.3 |
| 全国的 | 55.0 | 86.1 | 21.9 |
| 国際的 | 32.5 | 80.6 | 40.6 |

*新潟大学は「所在県」「所在地方」として尋ねた。

3-3. 差異(3): 教員の意識—今後の大学の役割

次に、大学が今後果たすべき役割についてみよう。

まず、人材養成や教育面についてみてみよう。新潟工科大学の教員は、表3-4-11にあるように、『大学の人材養成』については、「地域を超えて」というよりも「地域の発展」のための人材養成を重視すべきだとする比率の方が多くなっている。また、『大学の教育』についても、「地域との交流」を「大学独自の理念」よりも重視すべきである者が6割を超える。ところが長岡技術科学大学ではむしろ逆の傾向が強く「大学独自の理念」を「地域との交流」よりも重視すべきであるとする者が7割を占めている。

さらに表3-4-12に示されているように、今後の大学の観点(今後議論する時「とても重視すべき観点」とした者の割合を示す)においても、新潟工科大学は「地域への教育機会の提供」を「とても重視すべ

きだ」と考える比率（51.4%）が、新潟大学（47.6%）や長岡技術科学大学（25.4%）に較べ、高くなっている。

すなわち、人材養成や教育面については、新潟工科大学は「地域」の発展を念頭においた方向性を強く打ち出そうとしていることがわかる。

これに対し、長岡技術科学大学や新潟大学は、表 3-4-11 のように、大学のあり方について、「地域の発展」よりも「地域を超えた」人材を養成すべきだとする割合が多く、新潟大学工学部で 88.1%、長岡技術科学大学で 95.8%を示している。ただし、今後の議論で重要視するという点からみると（表 3-4-12 参照）、新潟大学工学部が「地域への教育機会の提供」を「とても重視すべき」とする者が 47.6%であるのに対し、長岡技術科学大学では 25.4%にすぎず、必ずしも両者が同じ方向を目指しているとはいえない。

次に、大学の研究面をみてみよう。「地域との交流」と「普遍的な学問」を比較すると（表 3-4-11）、新潟工科大学がほぼ 4 つに意見が分かれ、「地域との交流」を重視すべきだとする割合が少なくないが、国立 2 大学では、「普遍的な学問」を志向する傾向がでてきている（新潟大学工学部 57.1%、長岡技術科学大学 70.0%）。なかでも長岡技術科学大学で「普遍的な学問」志向が強くみられる。

研究面では、表 3-4-12 の「今後の大学のあり方」をみても、国立 2 大学では「高度な先端的研究推進」を重視すべきだとする意見が多くなっている（新潟大学工学部 78.6%、長岡技術科学大学 87.5%であるのに対し、新潟工科大学は 44.4%である）。

表3-4-11 大学のあり方

| | (%) | | |
|----------|---------|----------|--------|
| 大学の人材養成 | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
| A 地域の発展 | 2.4 | 1.4 | 11.4 |
| ややA | 9.5 | 2.8 | 40.0 |
| ややB | 50.0 | 38.9 | 28.6 |
| B 地域を超えて | 38.1 | 56.9 | 20.0 |

| 大学の教育 | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|-----------|---------|----------|--------|
| A 地域と交流 | 9.5 | 4.3 | 11.8 |
| ややA | 33.3 | 25.7 | 52.9 |
| ややB | 38.1 | 51.4 | 17.6 |
| B 大学独自の理念 | 19.0 | 18.6 | 17.6 |

| 大学の研究 | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|----------|---------|----------|--------|
| A 地域との交流 | 7.1 | 4.3 | 23.5 |
| ややA | 35.7 | 25.7 | 29.4 |
| ややB | 38.1 | 47.1 | 26.5 |
| B 普遍的な学問 | 19.0 | 22.9 | 20.6 |

| 社会サービス | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|-------------|---------|----------|--------|
| A 地域社会にサービス | 11.9 | 15.7 | 20.0 |
| ややA | 45.2 | 50.0 | 51.4 |
| ややB | 26.2 | 27.1 | 20.0 |
| B 教育・研究に専念 | 16.7 | 7.1 | 8.6 |

| 教員の地域交流 | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|-----------|---------|----------|--------|
| A 積極的 | 23.8 | 27.1 | 38.2 |
| ややA | 64.3 | 55.7 | 52.9 |
| ややB | 11.9 | 17.1 | 8.8 |
| B 極力控えるべき | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

表3-4-12 今後の大学の観点

| | 新潟大学工学部 | 長岡技術科学大学 | 新潟工科大学 |
|----------------|---------|----------|--------|
| | | | (%) |
| 地域への教育機会の提供 | 47.6 | 25.4 | 51.4 |
| 社会の指導的な人材の養成 | 71.4 | 76.1 | 44.4 |
| 研究者の安定的な供給 | 61.9 | 56.9 | 30.6 |
| 高度な先端的研究推進 | 78.6 | 87.5 | 44.4 |
| 資金の得にくい分野の研究推進 | 59.5 | 63.4 | 40.0 |

4. 大学間の違いが顕著な工学系

今回の調査結果から、工学系はいずれの大学においても地域交流が盛んであることがわかる。もちろん「産学連携」という工学分野の特色に負うところが大きいわけだが、その一方で、この3大学にはいずれも地域交流の窓口が設置されていることも見逃せない。新潟大学には学内共同施設として「地域共同研究センター」が、長岡技術科学大学には「技術開発センター」が、新潟工科大学には「新潟工科大学地域産学交流センター」が設置されている。もちろん活動実績や内容は各組織で大きく異なるものの、いわゆる地域と大学を結ぶ窓口が存在していることは大きな利点であろう。

また各大学の特色を今回の結果からみると、新潟大学は、県内で最も伝統ある大学として地域と一定の関わりをつくりあげているが、同時に、国立の研究重視の大学として全国を志向する姿勢も浮かび上がってきた。

長岡技術科学大学は、全国の高専生の受け入れ機関として創設され、学部卒業生数と修士課程入学者数がほぼ同数であるという大学院教育に比重をおくため、地域交流でも研究でもコスモポリタンの性格が強くなっているようだ。

それに対し、既存の国立大学2校が地元企業の要望には十分応えていないという意見を背景に、新潟工科大学は地元企業の全面的な支援を受けて開学され、しかもこうした地元企業の支援は開学時に限らず、現在も学生の教育・就職について支援を続け組織的な交流が続いていることから、大学と地域との緊密な関係が浮かび上がっている。

このように工学系という分野は同じでも、大学間には著しい違いがあり、新設の私立大学は地域の要請に応えることで、その存在意義を明確にしようとしていることが推察される。

(5) 医療系

吉田 文

1. はじめに

新潟県には、私立の医療系大学として、日本歯科大学新潟歯学部と新潟薬科大学の2校がある。日本歯科大学新潟歯学部は、東京にある日本歯科大学が1972年に第2歯学部として設置したものであり、新潟薬科大学は、新潟医療技術専門学校や北都工業短期大学（現在の新潟工業短期大学）などを有する学校法人新潟技術学園（現在の学校法人新潟科学技術学園）が、1977年に開設した大学である。いずれも新潟市内に設立されている。日本歯科大学は、国立新潟大学につぐ県下で2番目の4年制大学であり、新潟薬科大学は、私学では2番目、国立も含めると1976年に設立された長岡技術科学大学につぐ県下で4番目の4年制大学である¹⁾。両医療系私学とも、1990年代前後からはじまった県下の私立大学の新設のはるか以前に設立されている。

県内の他の医療系大学としては、新潟大学の医学部と歯学部がある。医学部は旧制官立大学以来の伝統をもち、県内、唯一の医学部として地域医療をリードしてきたという歴史をもつ。また、新潟県は現在でも、全国でも有数の医師不足県であるため、新潟大学医学部に対する地域の期待は高く、また、地域において果たしている役割も大きい。

新潟大学歯学部は、歯科医師不足が問題となりはじめた1965年に設立され、歴史の長さにおいて日本歯科大学と大きく変わらない。日本歯科大学が新潟に歯学部を設置したのも、歯科医師不足の時代において文部省が第2歯学部設置をすすめていたことが1つの理由であり、国立も私立も歯学部は同じ時代背景のなかで設置されている。そのため、歯科医師に関しては医師とは対照的に、現在では新潟県は過剰県となっている。

また、新潟薬科大学は、富山以北の日本海側唯一の薬科大学であり、その設立の背景には新潟県のみならず、近隣諸県の薬剤師不足があったという²⁾。医療技術専門学校や工業短大をベースとして薬科大学を設立するというのは異色に見えるが、大学内の論理よりも地域社会の論理を優先して設立されたとみることができよう。

新潟大学医学部をのぞいた他機関は1970年前後に地域社会の医療専門職不足を共通の背景として設立されている。1990年代に新設された私大は低迷する大学進学率の底上げや地域の経済・文化の活性化を意図して、県及び関係市町村から多額の援助を得て設立されたものだが、医療系の私大はそれとは異なる論理、すなわち医療専門職不足の解消のために専門職養成の機関をとという論理でもって設立されたのである。

では、これら医療系大学は、地域交流においてどのような特色をもつのだろうか。医療系のうちの医学・歯学・薬学ではどのような違いがあるのだろうか。以下、国立と私立とを比較しながら、交流の実態、交流の問題点、交流のあり方についての意見の3点について検討する。

2. 交流の実態 (1) —保健・医療・福祉の分野での交流—

医療系の大学は、高い専門性を必要とする医療という領域を地域交流に活かしていることはいうまでもないし、また、地域の側も医療系の大学に要求するのは、その専門性であろう。それは、所属大学が貢献している分野や教員自身が協力要請をうけた分野に明瞭にあらわれている。

所属大学が「地域の保健・医療・福祉に」、「おおいに貢献している」とする比率は、表 3-5-1 にあるように、新潟薬科大学が 43.8%とやや低いものの、それ以外の 3 学部は、新潟大学医学部と歯学部で約 70%、日本歯科大学では 84.3%ときわめて高くなっている。

表3-5-1 大学の地域貢献（「おおいに貢献している」比率）

| | (%) | | | |
|-----------------|--------|--------|---------|---------|
| | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
| ・保健・医療・福祉 | 84.3 | 43.8 | 68.4 | 67.9 |
| ・地域で活躍する人材の養成に | 27.5 | 62.5 | 47.4 | 39.3 |
| ・地域の高校生の進学機会として | 9.8 | 56.3 | 63.2 | 35.7 |
| ・職業人の再教育に | 21.6 | 0.0 | 13.2 | 21.4 |

また、所属大学の「教員は地域によく貢献している」に「おおいにあてはまる」とする比率を、表 3-5-2 からみると、新潟薬科大学では 6.3%と低いが、新潟大学医学部と歯学部で約 50%弱、日本歯科大学で約 30%となっており、教員の地域への貢献度に対する評価はかなり高くなっている。

表3-5-2 所属大学の特性（「おおいにあてはまる」比率）

| | (%) | | | |
|-----------------------|--------|--------|---------|---------|
| | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
| ・教員は地域によく貢献している | 29.4 | 6.3 | 47.8 | 46.4 |
| ・卒業生は地域の各界の第一線で活躍している | 39.2 | 43.8 | 50.0 | 55.6 |

医学部と歯学部では、大学としても、そこに所属する個々の教員も地域の医療分野に貢献していると評価されているが、次に、具体的な交流の実態についてみよう。表 3-5-3 をみると、過去 1 年間に、県内の「保健・医療・福祉の団体」からの要請に協力した教員は、新潟大学医学部の 52.5%を筆頭に、新潟大学歯学部で 46.4%、日本歯科大学と新潟薬科大学では 40%弱である。国立も私立もそれぞれに医療分野へ協力の度合いは高い。

国立と私立との差は、行政との関係が強いのか、企業との関係が強いのかの点に表れている。国立には「県や国等の行政」に協力する教員が多く、新潟大学の医学部では 45.0%と歯学部では 35.2%となっている。それに対し、私立は、「企業・経済団体」に協力する教員が多く、日本歯科大学では 34.5%、新潟薬科大学では 43.8%となっている。国立大学には行政とのパイプ、私立大学には企業とのパイプが強いようである。とくに、長い間、県内唯一の 4 年制大学であった新潟大学は、そうした伝統のもとに県医師会などの連携組織を通じた行政との交流が続いているのであろう。

表3-5-3 県内からの要請への協力

| | (%) | | | |
|----------------|--------|--------|---------|---------|
| | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
| ・市町村の行政 | 17.3 | 36.0 | 35.0 | 32.1 |
| ・県・国等の行政 | 13.5 | 18.8 | 45.0 | 35.7 |
| ・企業・経済団体 | 34.5 | 43.8 | 27.5 | 10.7 |
| ・教育・研究機関 | 7.6 | 31.3 | 35.0 | 25.0 |
| ・保健・医療・福祉の団体 | 38.5 | 37.5 | 52.5 | 46.4 |
| ・文化・芸術団体・マスコミ | 11.5 | 0.0 | 10.0 | 14.3 |
| ・市民団体・ボランティア団体 | 5.8 | 6.3 | 7.5 | 17.9 |

このように医療系大学は医療という専門領域に特化した交流を行っていることが特色であるが、とりわけ大学としての地域貢献度が、高く評価されている。医学部と歯学部の場合、付属病院をもち地域医療の最先端を担っていることが、こうした評価となってあらわれていると考えられる。卒業生を医療専門職として地域へ輩出していること、付属病院での診療を通じて地域の住民と直接に関ること、あるいは、地元の医師会、歯科医師会との連携において大学病院がリーダーシップをとっていることが、大学として地域へ貢献しているという評価になっているのであろう。

自由記述をみても、「歯学部は附属病院の活動を通じて地域社会とは密接な関係を維持している。」(新潟大学歯学部)、「本学は歯学部であるので、医療については必然的に密接な関係がある。」(日本歯科大学新潟歯学部)のように、医療活動そのものが地域との交流になっていると考える教員は多い。

教員自身は、地域からの協力の要請に比較的よく応じているが、その交流のほとんどは個人的なルートによるものであり、大学というルートを通じたものではない。教員の過去1年間の協力要請のルートを見ると(表3-5-4)、「研究員や研修生の受け入れなど」と「審議会や委員会の委員・助言者など」のみが「主に大学の組織を通じて」と協力要請があるとする比率が高いが、それ以外は、すべて「主に個人のルートを通じて」の方が多くなっている。

医療活動はいわば大学での本務の一つであり、本務を果たすことで必然的に地域との交流ができるという点で、医療系の教員は地域との交流が活発だといえることができるが、それ以外の側面での地域へ協力は、組織的というよりは個人的なつながりをベースに行われているのである。

表3-5-4 協力要請のルート

| | | (%) | | | |
|------------------------|----|--------|--------|---------|---------|
| | | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
| ・審議会や委員会の委員・ 助言者など | 大学 | 30.0 | 33.3 | 50.0 | 60.0 |
| | 個人 | 30.0 | 33.3 | 16.7 | 40.0 |
| ・研究者や研修生の受け入 れなど | 大学 | 100.0 | 50.0 | 71.4 | 50.0 |
| | 個人 | 0.0 | 0.0 | 21.4 | 50.0 |
| ・講演会・講習会の講演 者・講師など | 大学 | 29.4 | 12.5 | 15.8 | 30.0 |
| | 個人 | 41.2 | 75.0 | 47.4 | 50.0 |
| ・コンサルタントや研修会 の講師など | 大学 | 11.1 | 0.0 | 21.4 | 0.0 |
| | 個人 | 66.7 | 100.0 | 78.6 | 80.0 |
| ・共同研究や委託研究など | 大学 | 33.3 | 0.0 | 31.6 | 16.7 |
| | 個人 | 55.6 | 100.0 | 68.4 | 83.3 |
| ・研究の依頼や報告書・資 料の作成など | 大学 | 45.5 | 33.3 | 27.8 | 14.3 |
| | 個人 | 45.5 | 66.7 | 22.2 | 57.1 |

こうした大学や教員の貢献に対して、地域の協力体制はどの程度あるのだろうか。表 3-5-5 では、「地域の保健・医療・福祉団体」が「とても協力的」だと考える教員は、新潟大学医学部では 37.0%、次いで日本歯科大学と新潟大学歯学部で約 25%と比較的協力体制が整備されていることがうかがえる。しかし、新潟薬科大学では 6.3%と他の 3 校に比較してかなり低くなっており、ここではあまり地域からの協力は得られていないようである。

新潟薬科大学では、地域からの要請に協力している教員は他の 3 学部と同程度に多かったが、大学としての貢献度は他の 3 学部よりも低く、またここでみるように地域からの協力体制は充分には整備されていないようである。これは、医学部や歯学部がいずれも付属病院での診療活動がその大学の地域貢献であり、それに対する地域の医療分野からの協力があるのに対し、薬科大学の場合、地域は教育研究活動の直接のフィールドではないために、大学と地域との距離があるのかもしれない。また、薬大では新設私大のように地域との組織的な連携窓口がないことも地域からの協力体制を低く評価することにつながっているのだろう。

表3-5-5 地域の協力体制（「とても協力的」の比率）

| | (%) | | | |
|-----------------|--------|--------|---------|---------|
| | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
| ・ 地方自治体や地域の政界 | 5.9 | 0.0 | 13.5 | 7.1 |
| ・ 地域の企業・産業界 | 0.0 | 0.0 | 8.1 | 0.0 |
| ・ 地域の教育界 | 5.9 | 0.0 | 2.7 | 3.7 |
| ・ 保健・医療・福祉団体 | 25.5 | 6.3 | 37.8 | 25.0 |
| ・ 地域の文化・芸術・マスコミ | 2.0 | 0.0 | 5.7 | 0.0 |
| ・ 市民団体・ボランティア団体 | 2.0 | 0.0 | 2.9 | 3.8 |

3. 交流の実態 (2) — 専門職人材の養成 —

医療系大学の教育の最大の目的は、医療専門職の養成である。医師、歯科医師、薬剤師いずれも国家試験に合格してはじめて職業人として認められるのであり、大学教育は、明確なターゲットに向けて編

成される。医療系大学は教育を通じて専門職を養成し、その卒業生が地域に根づくことで地域との交流のサイクルができるのである。

それは調査をみても明確にあらわれている。表 3-5-2 にあるように、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」が「おおいにあてはまる」とする比率は、新潟大学歯学部 55.6%、新潟大学医学部 50.0%、新潟薬科大学 43.8%、日本歯科大学 39.2%となっている。同様に、所属大学が「地域で活躍する人材の養成に」「おおいに貢献している」とする比率も(表 3-5-1)、新潟薬科大学 62.5%、新潟大学医学部 47.4%、新潟大学歯学部 39.3%、日本歯科大学 27.5%となっている。新潟大学でやや高いが、私学の 2 校もそれに匹敵するほどに高い比率を示している。専門職人材を養成して、卒業生が地域で活躍することが大学の大きな貢献として評価されている。それぞれの機関が医療専門職の不足の解消を課題として設立されているなかで、卒業生の多くは地域医療に従事する人材として県内に定着していることを、この結果は示唆している。

とくに、医師に関しては、新潟県は全国でも医師不足県であり、県内に 1 校しかない新潟大学医学部は、「本県の医師供給源として本学部は重要な役割を果たしている。」(新潟大学医学部)と専門職の養成としての大学の貢献を自負している。

他方、歯学部の場合は微妙である。日本歯科大学新潟歯学部では、「県内出身者が開業するため、全国的に開業事情は激戦区です。これが地域にとって良いことなのか、そうでないのか判断しにくいところです。」(日本歯科大学新潟歯学部)、「地元の学生が多数入学すると、地域の歯科医師過剰がおり、地元歯科医師会との軋轢が生じる。」(日本歯科大学新潟歯学部)と、県内に歯科医師が過剰になっているなかで、卒業生を地域の歯科医師として送り出すことが地域への貢献にならなくなってきていることを指摘する声が多く、それは新潟大学の場合も同様で、「歯科医は過飽和状態で人数的にはこれ以上必要なし。学生数の減少へ。」(新潟大学歯学部附属病院)とまでいう声もある。

そうはいっても、地域の高校生に対して進学機会を提供しているという点については、表 3-5-1 にあるように、所属大学が、「地域の高校生の進学機会として」「おおいに貢献している」とする教員の比率は、新潟大学医学部 63.2%、新潟薬科大学 56.3%、新潟大学歯学部 35.7%、日本歯科大学 9.8%であり、日本歯科大学以外では、県内の高校生を中心に進学機会を開いていることを肯定する声が高い。実際に、入学者のうち県内出身者の占める比率は、日本歯科大学では 15%、新潟大学医学・歯学部や新潟薬科大学では 30%前後あり、日本歯科大学において県内出身者が少ないことは顕著であり、調査結果を裏付けるものとなっている³⁾。

医療専門職の養成という点での大学の役割は、その量的な多寡について変動はあろうが、役割そのものが不必要とされるわけではなく、今後も変わることなく続いていくであろう。それに加えて興味深いのは、職業人の再教育がどの大学でも重要な将来的な課題とみなされていることである。所属大学が「職業人の再教育」に「もっと貢献すべき」だと考える教員の比率の高さにみることができる。表 3-5-6 にみられるように、新潟薬科大学で 92.3%、新潟大学歯学部で 81.5%、新潟大学医学部で 63.9%、日本歯科大学で 60.0%といずれも職業人の再教育に対する期待は高い。現状では、医療専門職の再教育までを行うには至っていないものの(表 3-5-1)、将来的な課題として重要性の認識はどの大学の教員にも共有されているとみることができる。

表3-5-6 将来の地域貢献（「もっと貢献すべき」比率）

| | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
|-----------------|--------|--------|---------|---------|
| | | | | (%) |
| ・保健・医療・福祉 | 32.7 | 92.9 | 60.0 | 63.0 |
| ・地域で活躍する人材の養成に | 32.7 | 92.9 | 60.0 | 63.0 |
| ・地域の高校生の進学機会として | 16.3 | 71.4 | 42.9 | 44.4 |
| ・職業人の再教育に | 60.0 | 92.3 | 63.9 | 81.5 |

具体的な試みを組織的には始めている大学としては、新潟薬科大学をあげることができる。ここでは、「卒後教育」と称して同窓会、新潟薬剤師研修センター、新潟県薬剤師会、新潟県病院薬剤師会と共催で、卒業生を中心に薬学関係者を対象にレベルアップを図るための専門的な講演を年に数回行っている⁴⁾。

また、大学の組織としてではなくとも、「外科病理部門を専門とする者として医療従事者（看護婦、臨床検査技師、細胞診検査士、放射線技師、臨床医等）との研修会や研究会は相互にとって重要と考えております。今までも可能なかぎりやってきましたし、今後もそのつもりであります。」（新潟大学医学部附属病院）といった自由記述にみられるように、個人的な取り組みは多々行われているのかもしれない。そうした試みの延長上に、大学が組織的に職業人の再教育に取り組むべきだという意見となってあらわれているのではないだろうか。

4. 交流の問題点（1）—大学側の障害—

このようにみると、医療系の大学は国立であれ私立であれ、その高度な専門性を媒介として、地域医療や専門職業人の輩出を通じて、積極的に地域に貢献し地域と交流している実態が明らかになった。大学と地域との交流はスムーズに行われているようだが、その実態の背後に問題点はないのか、それを探ってみよう。

大学側の障害としては、表3-5-7にある「社会的サービスとして業績が評価されない」と「教育・研究で忙しくて時間がとれない」の2点において、それが交流の障害と考える教員の比率が高い。とくに、新潟大学医学部で顕著であり、それぞれに「そう思う」教員は、前者で59.0%、後者で76.9%にもものぼる。他の3学部はそれには及ばないが、「業績として評価されない」については、新潟大学歯学部で46.4%、日本歯科大学で33.3%、新潟薬科大学で25.0%の教員が、「忙しくて時間がとれない」については、日本歯科大学で38.5%、新潟大学歯学部で32.1%、新潟薬科大学で18.8%の教員が、地域交流の障害だと考えている。

表3-5-7 大学側の障害（「そう思う」比率）

| | (%) | | | |
|--------------------------|--------|--------|---------|---------|
| | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
| ・社会的サービスが業績として評価されない | 33.3 | 25.0 | 59.0 | 46.4 |
| ・教育・研究で忙しくて時間がとれない | 38.5 | 18.8 | 76.9 | 32.1 |
| ・大学に地域交流のビジョンがない | 17.3 | 18.8 | 33.3 | 3.7 |
| ・大学と地域との交流を担当する窓口がない | 36.5 | 31.3 | 28.2 | 18.5 |
| ・地域との交流のノウハウが欠けている | 21.2 | 25.0 | 33.3 | 22.2 |
| ・地域交流をする具体的必要性に乏しい | 19.2 | 12.5 | 23.1 | 25.0 |
| ・地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない | 17.3 | 12.5 | 23.1 | 10.7 |

交流の実態についてみた限りでは、大学も教員も地域の医療分野によく貢献していると評価されているが、そうした分野での要請には積極的に応じようとする態度がみられ、それとここに示されている障害としてあげる要因とは矛盾しているように見える。医療系の教員は、地域医療においてさまざまに貢献しても、本音の部分では、それは多忙さを増すだけで、しかも、業績評価につながらないとする不満があるのだろうか。それは、教員の業績が、研究論文の評価を中心にしているという大学や学会の風土が、医歯薬系ではことに強いことによるのかもしれない。それも、国立により強くその傾向があるのは、早くから博士課程までの大学院をもち先端的研究を志向する国立総合大学であることによるものであろう。あるいは、本務としての医療活動以外の地域交流を想定して、それについては時間がとれない、評価されないと考えているのだろうか。

「社会的サービスとして業績が評価されない」や「教育・研究で忙しくて時間がとれない」といった個人に関わる障害と比較すると、大学が交流を組織化しているか否かといったことは、さほど大きな障害とはみなされていない。「大学と地域との交流を担当する窓口がない」については一定程度障害と考える教員がいるが、「大学に地域交流のビジョンがない」、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」といったことはあまり問題にはなっていない。また、大学の医療系の研究は、地域医療にも還元されるのであろう。「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」ということはないのである。

新潟県では、過疎地域における老人医療は大きな問題になっており、大学病院と地元の医師、さらには福祉領域の関係者と連携して、新潟大学医学部が中心の老人性鬱病による自殺の防止活動、日本歯科大学が全国に先駆けて在宅歯科医療をはじめると、他の府県に先駆けて老人医療問題への取り組みをはじめている⁵⁾。こうしたことが、地域のニーズにこたえるような研究が少なくはないという結果となってあらわれているのだろう。

ところで、これら大学が地域交流を組織化しているかという問題について、医療系私学と1990年代の新設私学とを比較すると、表は省くが、おおむね医療系私学の方が障害とする比率が高くなっている。

1990年代に設立された私学は、地域交流をミッションとして設立されたという経緯をもち、大学に地域交流のための窓口を設け大学として交流をすすめている。それに対し、医療系私学は、人材養成や病院での医療を通じて地域に貢献してはいるが、それ以外に必ずしも地域との交流を大学の課題としているわけではない。そうした違いが、ここにあらわれているのだろう。

5. 交流の問題点 (2) —地域の側の障害—

では、地域の側にはどのような問題があると大学教員はみているのだろうか。「人的なネットワークが閉鎖的で、特定の人に偏っている」と「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」という項目で地域の側の障害だとする教員の比率が高くなっている(表 3-5-8)。ネットワークが閉鎖的だとする比率は、日本歯科大学で 38.5%、新潟大学医学部で 33.3%、新潟薬科大学で 25.0%、新潟大学歯学部で 22.2% である。国立と私立との違いや、学部の違いはみられない。

表3-5-8 地域の側の障害(「そう思う」比率)

| | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
|----------------------------------|--------|--------|---------|---------|
| | | | | (%) |
| ・大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い | 25.0 | 6.3 | 25.6 | 11.1 |
| ・人的なネットワークが閉鎖的で、特定の人に偏っている | 38.5 | 25.0 | 33.3 | 22.2 |
| ・地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている | 15.4 | 12.5 | 17.9 | 18.5 |
| ・大学との交流のためのコーディネイト機能が、地域の側に欠けている | 23.1 | 18.8 | 12.8 | 11.1 |
| ・大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている | 28.8 | 18.8 | 15.4 | 11.1 |
| ・地域の側に、大学との交流をする具体的必要性に乏しい | 19.2 | 12.5 | 12.8 | 11.1 |
| ・大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない | 46.2 | 37.5 | 7.7 | 11.1 |

また、大学の研究を活用できる企業が少ないという問題については、日本歯科大学では 46.2%、新潟薬科大学では 37.5%と私学 2 校で高くなっており、他方、国立では 10%程度でしかなくその差は大きい。私学の場合、企業の資金を導入することは研究をすすめるうえで重要な問題であるが、それぞれの大学にとって必要な研究を連携して活用するだけの規模をもつ企業が県内には少ないことが問題とされているのである。それは、これら 2 つの私学関係者へのインタビューでも、大手の製薬会社やデンタル関係企業が県内にないために、県内企業との交流はほとんどないと指摘されていた点とも一致する。

6. 大学のあり方—地域志向か、普遍性志向か—

医療系大学の地域医療面での地域との交流の背後には、業績評価とのジレンマ、多忙さの増大といった教員側の問題、地域の閉鎖的ネットワークの存在や大学の研究を活用できる企業の少なさが問題とみ

なされていた。こうした中で、医療系大学の教員は、今後の大学のあり方を、地域交流とのかかわりでのように考えているのだろうか。

表3-5-9は、人材養成、教育、研究、社会的サービス、企業との関係、教員の地域社会との交流について、地域を志向すべきか、地域を超えた普遍性をめざすべきかをきいたものだが、どの項目でも国立と私立との違いは目立ったものではなく、むしろ、国立と私立との違いを超えた医療系大学としての共通性をみることができる。

具体的には、地域をこえた普遍性や大学の独自の理念によって立つべきとされているのは、人材養成と研究である。そして、地域を志向すべきだとするのが、社会的サービス、企業との関係、教員の地域との交流である。教育については、日本歯科大学と新潟大学医学部は、大学独自の理念にたった教育を主張する教員が、地域と交流して実践的な教育の充実をはかるべきだとする教員を超えているが、新潟薬科大学と新潟大学歯学部はその逆である。

表3-5-9 大学のあり方（「賛成」の比率）

| | (%) | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|
| | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
| (1) 人材養成 | | | | |
| A. 地域の発展に役立つ人材の養成 | 5.8 | 6.3 | 0.0 | 2.4 |
| B. 地域を超えて活躍する人材の養成 | 46.2 | 37.5 | 30.8 | 39.3 |
| (2) 教育 | | | | |
| A. 地域と交流して実践的な教育 | 7.7 | 18.8 | 2.6 | 21.4 |
| B. 大学独自の理念にたった教育 | 21.2 | 12.5 | 20.5 | 10.7 |
| (3) 研究 | | | | |
| A. 地域と交流を持ちながら新たな時代の学問 | 1.9 | 0.0 | 2.6 | 25.0 |
| B. 普遍的な学問の発展 | 34.6 | 37.5 | 43.6 | 25.0 |
| (4) 社会的サービス | | | | |
| A. 地域社会のニーズに応じたサービス | 30.8 | 31.3 | 10.3 | 32.1 |
| B. 地域社会へのサービスよりも教育・研究への専念 | 5.8 | 6.3 | 12.8 | 10.7 |
| (5) 企業との関係 | | | | |
| A. 企業との共同研究、人的交流を行う | 36.5 | 43.8 | 35.9 | 39.3 |
| B. 営利目的の企業との交流は避けるべき | 1.9 | 0.0 | 5.1 | 0.0 |
| (6) 教員の地域社会との交流 | | | | |
| A. 教員は地域と交流すべき | 30.8 | 25.0 | 17.9 | 33.3 |
| B. 地域との交流は控えるべき | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

地域を超えた人材の養成を第一とすることも、そこでの研究が普遍性の高いものであるべきとすることも、国家試験によって共通の資質が求められる医療専門職の養成を使命とし、高い水準で研究を行うことを目的としている医療系の大学においては、きわめて納得されることである。

また、大学として人材養成や研究が重視されていることは表3-5-10からもみることができる。大学としてどのような観点を重視すべきかをきいた質問では、「社会の指導的人材の養成」、「研究者の安定的な供給」、「高度な先端的研究」、「資金の得にくい分野の研究」といった、人材養成や研究を「とても重

視すべき」とする比率がきわめて高い。とくに、国立で高いことは顕著である。それは研究の充実と研究者養成が、私立よりも国立に依存しておこなわれてきているため、国立大学の教員には将来的にもそれを国立大学の重要な役割と認識する者が多いのであろう。

表3-5-10 大学として重視する観点（「とても重要である」比率）

| | (%) | | | |
|------------------|--------|--------|---------|---------|
| | 日本歯科大学 | 新潟薬科大学 | 新潟大学医学部 | 新潟大学歯学部 |
| ・社会の指導的な人材の養成 | 63.5 | 56.3 | 72.5 | 74.1 |
| ・研究者の安定的な供給 | 55.8 | 50.0 | 75.0 | 77.8 |
| ・高度な先端的研究の推進 | 65.4 | 81.3 | 82.5 | 92.6 |
| ・資金の得にくい分野の研究の推進 | 61.5 | 56.3 | 70.0 | 81.5 |
| ・低所得者層への教育機会の提供 | 42.3 | 50.0 | 56.4 | 63.0 |
| ・地域への教育機会の提供 | 24.5 | 31.3 | 33.3 | 51.9 |

そして、研究や人材養成に重点がおかれていることは、同じ表 3-5-10 において、教育機会の提供の問題は、研究や人材養成ほどに重視されていないことからわかる。

研究に関して普遍的志向が強いことに対して、社会的サービス、企業との関係、教員の地域との交流において地域志向が強い。これは、医療系大学は、卒業生の輩出や病院での診療を通じて、地域の医師会など専門職団体、行政、企業などとの連携を抜きに存立できない側面をもっているためである。最近の大学と地域と交流が注目される以前から行ってきたことなのである。

そして、最後に職業人養成の教育をどうするのが意見が分れるところである。表 3-5-9 では、それぞれの項目に「賛成」とする比率のみを示したが、これに「どちらかといえば賛成」を加えると、いずれも地域志向と普遍性志向とがほぼ半々になる。医療系の教育を地域と交流しながら実践的にと考える教員と、大学独自の理念にたった教育をという教員とが、どの大学でも相半ばしているのである。地域を超えて活躍する人材の養成の方が、地域発展に役立つ人材の養成よりも重要だと考えながら、その目的の手段として、地域交流を行いながら実践的な教育をするのか、あるいは、地域とかわりなく大学独自の理念に立った教育をすべきか、解は1つではないようだ。

7. まとめ

以上の結果を要約しよう。医療系大学の地域交流の特色は、地域医療への従事によって行われることがある。大学関係者が地域の医療機関や専門職団体と関係をもつという場合、その地域の医療関係者の多くは大学の卒業生でもあり、大学を中心として同窓生による何重もの関係が、医療の世界には存在している。そうしたなかで、大学や教員は地域に大いに貢献しているのであるが、教員の意識の中では貢献の度合いに国立、私立といった違いはおおきくはないようである。

ただし、教員の本音の部分には、日常業務以外に積極的に交流を行うことは、学会における論文による業績評価の仕組みからははずれることに対する不満や、また、地域の側にある閉鎖的なネットワークに対する不満が見え隠れする。

また、専門職業人の養成を使命とする医療系大学の場合、その卒業生が地域医療の現場へ出ていくこ

とが地域貢献になっているわけだが、したがって、人材養成の重要性は強く意識されているが、その人材を地域との交流のもとに実践的な教育をして養成するのか、大学独自の理念で、いいかえれば普遍的な研究への志向性の延長で養成するのか、教員の間意見は二分している。

それは、また、現在の医療系大学が抱えている問題を端的に表しているように思われる。というのは、現在、医療の世界でいわれることは、細分化した専門的治療よりも人間をトータルに捉えることの必要性、また、医学と保健や福祉と連携することの必要性である。その課題に応えるためには、地域をフィールドとして実践的な教育を行うことが望まれる。しかし、他方で、先端的な研究を怠ってよいというわけではなく、そのためには大学における研究を志向するような教育が必要だという意見もあって当然である。こうした問題は国立・私立といった枠を超えており、新潟における医療系の3大学4学部に共通した将来の課題であろう。

<注>

1. 日本歯科大学の設立の経緯については、『日本歯科大学』1998年、新潟薬科大学の経緯については『新潟薬科大学創立二十周年記念誌』1997年を参照。
2. 各大学の設立の背景については、新潟日報『新潟からの提言 大学が地域を変える』新潟日報事業社、1997年に詳しい。
3. 新潟県教育委員会『大学進学状況調査』1989・1998各年度。
4. 新潟薬科大学の「卒後教育」については、『新潟薬科大学要覧'96/97』1996年、p.7、『新潟薬大ニュース』Vol.15、1998年、p.6参照。
5. 前掲『新潟からの提言 大学が地域を変える』p.239-246。